

平和条約発効後の在日外国銀行（上）

——1952～1980——

立 脇 和 夫

目 次

はじめに

I 在日外国銀行と関係法令

II 外国銀行の新規進出

III 在日外国銀行の主要業務

（以上、本号）

IV 外貨借款

V 収益悪化に伴う摩擦と紛争

むすび

はじめに

本稿は、戦後日本の主権回復以降、新「外為法」（原則禁止から原則自由へ転換）施行・「外資法」廃止まで、即ち1952年4月から1980年12月までの期間における、在日外国銀行の活動状況とその経営環境の変化を明らかにしようとするものである。

1952（昭和27）年4月28日「平和条約」（「日本国との平和条約」昭和27年条約5号）が発効し、連合国軍による日本占領は終了した。その結果、日本は再び主権国家の地位を回復し、国際社会への復帰が認められることとなった。

この日、連合国最高司令官総指令部（SCAP/GHQ）並びに極東委員会が廃

止された。また、1951年に「平和条約」と同時に締結された「日米安全保障条約」及び翌年調印された「日米行政協定」も同時に発効し、同協定に基づく在日米軍経費支払いのための措置として、日本銀行は1952年5月1日、在日米軍との預金取引を開始した⁽¹⁾。

また、同年5月28日に、日本の国際通貨基金（IMF）及び国際復興開発銀行（IBRD、世銀）への加入も承認された。

この頃国内的にも、さまざまな改革が実施された。占領期の対外貿易の日本側窓口であった貿易庁及び貿易公団は1949年5月（4公団中2公団は1952年4月）に廃止され、SCAPの管理下にあった外貨資金は、1949年12月から51年12月の間に逐次日本側へ移管された。

そして、占領期の末期に為替管理にあたった外国為替管理委員会（FECB）は、1952年8月1日に廃止され、大蔵省に事務が引き継がれた。これに伴い、FECB 勘定は大蔵大臣（MOF）勘定と改称された。1953年10月、対日援助見返資金特別勘定も廃止された。また、本邦外国為替銀行（本邦為銀）に、FECBの代理人として、FECB 勘定を利用させるために政府が発行していた保証・授権書（LUA）も、1956年5月に廃止された。

1952年7月、東京外国為替市場が再開された。これに先立ち、政府は同年6月、本邦為銀がコルレス先米銀に自行名義のドル預金口座を開設することを認可した。（在英銀行へのポンド預金口座は1953年3月に認可）。また、戦後、非米ドル地域（20ヶ国以上）との貿易決済方法として利用されたオープン勘定（清算勘定）方式も漸次個別の現金決済方式に切り替えられ、最後に残った日韓オープン勘定も1966年3月に廃止された。

1952年9月には、東京銀行が初めて海外へ進出し、ロンドン支店を開設した。同年12月には、政府保有外貨の本邦為銀への預託が開始された。その後、1954年4月、「外国為替銀行法」〔昭和29年法67号〕が公布され、東京銀行の外国為替専門銀行への道が開かれた。また、政府は産業界への長期資金供給力を強化

するため、1952年6月「長期信用銀行法」（昭和27年法187号）を公布し、日本興業銀行の長期信用銀行への転換や日本長期信用銀行の設立を促した。同年12月には旧財閥系銀行の旧商号使用が認められ、三井、三菱、住友などの行名が復活した。戦前の信託会社はすでに信託銀行に改組され、再出発していたが、旧財閥系のものは旧名を冠することが認められた⁽²⁾。

1953年8月、輸出振興を目的として設立された優先外貨制度（1949年7月創設、51年12月輸出振興外貨制度と改称）が廃止された。戦後、深刻な外貨不足に対処して厳しい為替管理が実施されたが、1960年には非居住者自由円預金^①が創設され、円の部分的自由化が始まった。こうした状況下、在日外銀に対する監督権は早くも1949年日本側へ移管された。当初、政府の方針は新しい外銀の日本進出に抑制的であったが、漸次緩和され、1970年代には、外銀の日本進出ラッシュを迎え、1980年末には、外銀総数は64行85支店に達した。

I 在日外国銀行と関係法令

占領中、SCAPの手中にあった在日外銀（在日外国銀行）に対する監督権限は、1949年12月、「平和条約」の発効に先だって、日本政府に委譲された。それ以来、政府は事実上、在日外銀を監督下においていたが、1952年4月、「平和条約」の発効に伴い、名実ともに、在日外銀の監督を行うにいたった。そこで、講和後の外国銀行日本進出を検証するに当たり、まず、当時の在日外銀に関係する法令を概観しておこう。

わが国においては、外国銀行の業務活動を規制する単独の法律はなく、「銀行法」（昭和2年法21号）、「外為法」（「外国為替及び外国貿易管理法」昭和24年法228号）、「外資法」（「外資に関する法律」昭和25年法163号）などの法令が適用された。

1. 在日支店の開設

(1) 「銀行法」, 「外為法」及び「外資法」

支店は、銀行の対外進出形態として最も一般的なものであるが、外国銀行が日本国内に支店を設けて銀行業務を行う場合には、「銀行法」等の関係規定が適用される。このため支店開設にあたって、まず大蔵大臣に免許の申請をしなければならない。関連規定を示そう。

「銀行法」(昭和2年法21号)

第2条〔営業の免許〕銀行業は主務大臣の免許を受クルニ非ザレバ之ヲ営ムコトヲ得ズ

第4条〔商号〕銀行ハ其ノ商号中ニ銀行ナル文字ヲ用フベシ

第32条〔外国銀行等ノ支店設置〕①本法施行地外ニ本店ヲ有スル銀行ガ本法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ営マントスルトキハ各営業所毎ニ代表者ヲ定メ第2条ノ規定ニ依ル免許ヲ受クベシ（下線引用者）

②前項ノ規定ニ依リ免許ヲ受ケタルトキハ該営業所ハ本法ノ適用ニ付之ヲ銀行ト看做ス此ノ場合ニ於テハ第3条乃至第6条（中略）及第27条乃至前条ノ規定ニ拘ラズ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

③第1項ノ免許ニ付テハ主務大臣ハ特ニ必要ナル制限ヲ付スルコトヲ得

「銀行法施行細則」(昭和2年大蔵省令31号)

第18条〔外国銀行等ノ支店設置等〕①銀行法施行地外ニ本店ヲ有スル会社ガ銀行法施行地内ニ支店、出張所又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ営マントスルトキハ其ノ営業所ノ位置並該営業所ニ付定メタル代表者ノ氏名及住所ヲ記載シタル免許申請書ニ会社代表者署名シ左ノ書類ヲ添付シテ之ヲ大蔵大臣ニ提出スベシ

1) 本店ノ存在ヲ認ムルニ足ル書面

- 2) 会社ノ代表者タル資格ヲ証スル書面
- 3) 代理店ヲ設クルトキハ代理店契約書
- 4) 会社ノ定款又ハ会社ノ性質ヲ知ルニ足ル書面
- 5) 営業所ノ設置ガ他ノ官庁（外国官庁ヲ含ム）ノ認可ヲ要スルモノナルトキハ其ノ認可書ノ謄本
- 6) 会社ノ最終ノ貸借対照表、損益計算書、利益ノ処分ニ関スル書面ノ他会社ノ営業状態ヲ知ルニ足ル書面
- 7) 会社ノ重ナル出資者及役員ノ氏名、国籍及住所ヲ記載シタル書面

②前項ノ規定ハ会社ニ非ズシテ銀行法施行地外ニ本店ヲ有スルモノガ銀行法施行地内ニ支店、出張所、又ハ代理店ヲ設ケ銀行業ヲ営マントスル場合ニ之ヲ準用ス

免許の申請に当って、申請者は外国で銀行業を営んでいるものでなければならぬというまでもないが、それ以外にはとくに法令上の制限はない。しかし、実際の免許に際して、次の諸点を総合的に検討したうえ、決定がなされていた⁽³⁾。

- 1) 当該銀行の経営内容、信用状態、規模（とくに本国における地位）
- 2) わが国と当該銀行の本国との間の経済交流の状況
- 3) わが国の銀行の当該国への進出状況（いわゆるレシプロ〈相互主義〉原則がみたされているかどうか）
- 4) 当該銀行の駐在員事務所設置の時期（わが国の法令、慣行にどれだけ精通しているか）
- 5) 支店設置の希望を表明した時期

外国銀行の在日支店設置希望は随時大蔵省に対して提出できるが、大蔵省はこれを審査のうえ、通常毎年1回、春にまとめて内示を行っている。内示をう

けた銀行は、「銀行法施行細則」第18条に規定された免許申請に必要な書類を提出のうえ、内免許及び免許を受けて支店開設の運びとなる。

また、在日支店で外国為替業務を行う場合「外為法」の適用を受ける。これは、在日外銀のような「非居住者の本邦内の支店、出張所その他の事務所」はその主たる事務所が外国にあるにもかかわらず、居住者とみなされるからである。このため、外国為替業務を行うに当って、別途、大蔵大臣の認可が必要であった。当時の「外為法」の関係条文を示せば次の通りである。

「外為法」(昭和24年法228号)

第6条〔定義〕

5)「居住者」とは、本邦内に住所又は居所を有する自然人及び本邦内に主たる事務所を有する法人をいう。非居住者の本邦内の支店、出張所その他の事務所は、法律上代理権があると否とにかかわらず、その主たる事務所が外国にある場合においても居住者とみなす。

6)「非居住者」とは、居住者以外の自然人及び法人をいう。

第10条〔外国為替銀行〕①外国為替業務を営もうとする銀行は、その営もうとする営業所並びに業務の内容を定めて、大蔵大臣の認可を受けなければならない。

②大蔵大臣は、当該銀行が十分な国際信用を得ることが困難であると認める場合又は外国為替取引を行うに足る職員を有していないと認める場合には、前項の認可をしてはならない。

さらに、外国銀行から申請が提出され、大蔵大臣がこれらの免許・認可をしようとするときは「外資法」(昭和25年法163号)の規定により、外資審議会の意見を求め、これを尊重しなければならないとされていた(同法第19条)。

銀行免許および外国為替業務の認可が与えられた場合、外国銀行在日支店は一般銀行業務についてはわが国の普通銀行（「銀行法」に基づく銀行）と、また外国為替業務については、本邦為銀（本邦外国為替公認銀行）と同等の条件で業務を営むこととなる。銀行業務については大蔵大臣が「特ニ必要ナル制限ヲ付ス」ことができるとされている（「銀行法」第32条第3項）が、実際にこれが実施された例はない。

「銀行法」等の適用に当って、外国銀行は基本的には邦銀（本邦銀行）と同等に扱われる。たとえば、銀行の休日及び営業時間については、邦銀と同様に「銀行法」第18条（銀行休日を祝祭日、日曜日及び地域の休日に限定）の規定に従うこととされており、土曜日はもとより、クリスマスなど欧米諸国で一般化している休日についても、在日外銀では邦銀と同様に営業を行うこととされていた。

しかしながら、外国銀行は日本国外に本店がある関係上、商号、資本金、定款、本店住所の変更など、本店に関する事項は、邦銀と異なり、認可制とすることが困難なため、届出事項とされている。ただし、商号については、法人名に「銀行」またはこれに相当する文字がない場合でも、在日支店の商号中に「銀行」の文字を使用しなければならない（「銀行法」第4条）。

（２）報告、検査及び準備預金

在日外銀は、在日支店の業務報告書のほか、本店で作成した営業報告書、貸借対照表、損益計算書などを毎年度、大蔵大臣へ提出しなければならない（「銀行法施行細則」第25条）。ただし、その様式については、在日支店関係分についてののみ定められており、本店作成分については特に定められていない。

なお、銀行局長通達「外国銀行支店の業務報告書等の提出及び貸借対照表の公示について」（昭和48年蔵銀971号）により、1973年3月期以降⁽⁴⁾、6ヵ月毎に在日支店分の貸借対照表を新聞に公告することが義務付けられた。

大蔵大臣は、金融検査官をして、いつでも在日外銀の検査を実施させることができるし、また必要と認める場合は種々の報告書を徴求できるとされている（「銀行法」第21条及び第22条）。一方、日本銀行は、金融機関と当座預金取引を開始するにあたり、相手方から、いつでも日銀の検査を受け入れる旨の約定書を徴求しており、これに基づいて、外銀に対しても1977年4月から実地調査（日銀考査）を行っている。

戦後制定された「準備預金法」（「準備預金制度に関する法律」昭和32年法135号）は、在日外銀に対しても、邦銀同様に適用されている。準備預金は金融機関が受け入れた預金等に一定率を乗じた額の資金を無利子で日本銀行へ預託するものである。

わが国の準備預金制度は1959年9月に初めて実施されたが、当初は円預金のみが対象とされた。しかし、1972年に至り、海外短期資金の流入を抑制するため、「準備預金法」が改正され、外貨預金等も適用対象に組み込まれ、1977年5月に実施された。準備預金の適用そのものに邦銀と外銀の区別はないが、外銀はその性格上外貨預金等外貨債務の比重が大きいため、外貨預金等が準備預金の対象とされたことによる影響は大きかった。

なお、「預金保険法」（昭和46年法34号）は、在日外銀をその適用対象に含んでいない（同法第2条）。したがって、在日外銀はわが国の預金保険機構へ入る権利も義務もない（本邦金融機関は強制加入）。

（３）「所得税法」

外国銀行在日支店が業務を開始するに当って税務上留意すべき点の一つは、貸付金利子などの受領に関して、所轄税務署長から、所得税の「源泉徴収の免除証明書」の交付を受けなければならない、点である（但し、1959年以降）。これは、外銀在日支店が「外為法」の上では「居住者」であるが、税法上は

「非居住者」であることに起因する。

「所得税法」（昭和22年法27号）⁽⁵⁾によれば、非居住者に対して貸付金利子などの国内源泉所得の支払いをする者は、通常その支払いの際、これらの国内源泉所得について所得税を徴収する義務がある（同法第41条第1項）。しかし、日本国内に支店などの恒久的施設を有する非居住者の場合、事前に所轄税務署長から、「源泉徴収の免除証明書」の交付を受けて、これを貸付先（国内源泉所得の支払者）に提出すれば、利子所得税の源泉徴収義務が免除される（同法第41条第3項）。

「所得税法」（昭和22年法27号）

第41条（非居住者又は法人の所得に対する源泉徴収及び代位納付）①この法律の施行地において非居住者に対して第1条第2項第2号乃至第9号に規定する所得（利子所得を含む＝引用者）につき支払いをなす者又はこの法律の施行地において同条第4項又は第5項に該当する法人（この法律の施行地に本店又は主たる事務所を有しない法人＝引用者）に対して当該各項に規定する所得につき支払いをなす者は、その支払いの際、その支払うべき金額に対して100分の20の税率を適用して算出した税額の所得税を徴収し、その徴収日の属する月の翌月10日までに、これを政府に納付しなければならない。

②（略）

③第1項の規定は、この法律の施行地に事業を有する非居住者で同法の施行地に支店、出張所又はこれらに準ずるものを有しその他命令の定める要件を備えている者が第1条第2項第6号から第9号までに規定する所得の支払いを受ける場合において、当該非居住者が、命令の定めるところにより、その申請に基づきこれらの要件を備えた者である旨の政府の証明書の交付を受け、当該証明書をこれらの所得の支払いをなす者に提出したときは、当該証明書が効力を有している間に支払われたこれらの所得については、これを適

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の

証明書

① 外国法人又は 非居住者の	本店若しくは主 たる事務所の所 在地又は住所	
	名称又は氏名	
② 日本における法 人税又は所得税 の納税地にある 事務所等の	所 在 地	
	名 称	
③ 免除又は軽減等 を受けようとし る所得の支払い を受ける事務所 等の	所 在 地	
	名 称	
<p>④ 上記のものは、 法第 条第 項に規定する要 件を備えたものであることを証明する。</p> <p>昭和 年 月 日</p> <p>税 務 署 長</p> <p>氏 名 印</p>		
証 明 書 番 号		第 号
証 明 書 の 有 効 期 限		ま で 有 効
証明書を提出する	所 在 地	
支 払 い 者 の	名 称	

(裏面の記載事項に注意してください。)

(源1432)

用しない。

上記の手続きによって、在日外銀の貸付先の利子所得税の源泉徴収義務は免除されるが、もとより外銀の利子所得が非課税となる訳ではない。これらの利子所得は、当該銀行の法人税の課税所得に算入されるからである。しかし、源泉徴収の免除証明書が交付されていない場合には、利子支払い（銀行側では受取り）のつど、所得税が源泉徴収されねばならず、事務がきわめて煩雑になるのを免れない。

2. 現地法人の設立・資本参加

（1）現地法人の設立

外国銀行が単独または合併で日本国内に現地法人を設立して銀行業を営むためには、「外資法」、「独占禁止法」（「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」昭和22年法54号）、「銀行法」及び「外為法」に基づく所管当局の免許・許認可を要することとなる。

銀行業は、1970年9月の第3次資本自由化措置において、第1類自由化業種に組み入れられたことにより外資比率50%まで、さらに1973年5月以降は100%自由化された。この結果、大蔵大臣による「外資法」上の認可は、外資100%でも、自動的に与えられることとなった。ただし、「外資法」上の自動認可が与えられるためには、次の3条件がすべて満たされなければならない⁽⁶⁾。

1) 日本の利益に例外的に有害な影響を及ぼすものでないこと。

2) 新設会社の日本側株式（外国投資家以外の株主をいう。以下同じ。）の現物出資の目的たる財産または当該会社が設立後既存法人から譲り受けることを約した財産の内容が工場、店舗及び倉庫以外の不動産であること。

3) 新設会社が、設立後ただちに、既存法人から営業の譲渡、賃貸等、もしくは営業のために継続して使用する財産（工場、店舗及び倉庫以外の不動産

を除く)の譲渡を受けまたは既存法人与合併するものでないこと。

しかも、「外資法」に基づく大蔵大臣の権限は、「独占禁止法」の規定及び同法に基づく公正取引委員会の権限に影響を及ぼすものでない点に注意しなければならない。「独占禁止法」は次のように規定していた。

「独占禁止法」(昭和22年法54号)

第11条〔金融会社の株式保有の制限〕⁽⁷⁾

①金融業を営む会社(外国会社を含む)は、自己と国内において競争関係にある同種の金融業を営む国内の他の会社の株式を取得し、または所有してはならない。

②金融業を営む会社は、国内の他の会社の発行済株式の総数の100分の5をこえてその会社の株式を所有することとなる場合には、その株式を取得し、又は所有してはならない。(但し、公正取引委員会規則の定めるところによりあらかじめ公正取引委員会の認可を受けた場合は、この限りではない。1953年付加)。(以下略)。

上記の規定において、「金融業を営む会社」は本邦企業であると外国企業であるとを問わないから、「外資法」上の自動認可条件に適合する場合であっても本邦法人の株式を5%を超えて取得する場合には公正取引委員会の認可が必要である。この点に関する公正取引委員会の認可方針は厳しく、「独占禁止法」上の認可が実際に与えられるのは、たとえば銀行の場合、「本来銀行業務そのものだが、効率化などの見地から分離独立させるもの」や「銀行業務に付随して出てきた周辺業務的なものを別会社で行わせるもの」などに限られている。

さらに、「外資法」上の自動認可条件をみだし、かつ公正取引委員会の認可をえても、なお合併による銀行ができるとは限らない。銀行業を営むためには、

わが国の銀行と同様に「銀行法」に基づく大蔵大臣の免許が必要だからである。銀行業が免許業種とされているのは、その国民経済的重要性からみて、自由営業に委ねることが適当でないとの考え方によるものである。

（２）既存銀行への資本参加

既存銀行への資本参加（対内直接投資）についても「外資法」上は100%まで自由化（自動認可）されているが、これには受入側銀行の同意（取締役会決議による）を得ることが条件とされていた。外資比率3分の1以上の場合には、さらに次の2条件が付加される。

- 1）設立時における定款に定める事業以外の事業を営もうとする場合は、あらかじめ主務大臣の承認を受けること。
- 2）営業の譲渡をうけ、もしくは設立前から存在する財産で営業のために継続して使用するもの（工場、店舗及び倉庫以外の不動産を除く）を取得しようとする場合で、株主総会の特別決議を要するときまたは合併しようとする場合は、あらかじめ主務大臣の承認を受けること。

受入側銀行の同意が得られない場合には、対内証券投資に準じて扱われ、株式資本の取得は、1外国投資家につき10%未満、外国投資家全体で15%以下に制限されることとなる。既存銀行へ資本参加する場合の「独占禁止法」上の制約は、現地法人（銀行）を新設する場合と同じである。しかし、既存銀行はすでに銀行免許を保有しているので、「銀行法」上特に新たな問題は生じない。

なお、新設される現地法人が、銀行ではなく、リース、ファクタリングなど、いわゆる周辺業務を行う会社の場合「銀行法」の適用を受けないことはいうまでもないが、「外資法」及び「独占禁止法」上の制約を受ける点は、銀行の場合と同様である。

3. 銀行関連施設

外国銀行の日本における関連施設として、軍用銀行施設（Military Banking Facility, MBF）と駐在員事務所（Representative Office）とがある。

（1）軍用銀行施設

軍用銀行施設（MBF）とは、米軍基地内で流通する軍票（Military Payment Certificate, MPC）を管理するために、基地内に設けられた施設で、その業務は米軍の監督下におかれているため、「銀行法」の適用を受けない。

MBF の設置に当たり米国政府の認可を必要とするが、日本側の関連規定は、「日米安全保障条約」（「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」昭和27年条約6号）及び「日米行政協定」（日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく「行政協定」昭和27.2.28調印）に求められる⁽⁸⁾。これら条約及び協定の関係条文を示せば次の通りである。

「日米安全保障条約」（昭和27年条約6号）

第1条 平和条約及びこの条約の効力発生と同時に、アメリカ合衆国の陸軍、空軍及び海軍を日本国内及びその附近に配備する権利を、日本国は許与し、アメリカ合衆国はこれを許諾する。

第3条 アメリカ合衆国の軍隊の日本国内及びその附近における配備を規律する条件は、両政府間の行政協定で決定する。（以下略）

「日米行政協定」（昭和27.2.28調印）

第20条 ①(a)ドルをもって表示される合衆国軍票は、合衆国によって認められた者が、合衆国軍隊の使用する施設及び区域内における内部の取引のため使用することができる。（以下、略）

②軍票の管理を行うために、合衆国は、その監督の下に、合衆国が軍票の

使用を認めた者の用に供する施設を維持し、及び運営する一定のアメリカの金融機関を指定する権利を有する。軍用銀行施設を維持することを認められた金融機関は、その施設を当該機関の日本国における商業金融業務から場所的に分離して設置し、及び維持するものとし、これに、この施設を維持し、かつ運営することを唯一の任務とする職員をおく。この施設は、合衆国通貨による銀行勘定を維持し、かつ、この勘定に関する全ての金融取引を行うことが許される。

要するに MBF は軍票（その流通範囲は米軍、軍人及び軍関係者に限定される）の管理のために設置されるもので、軍票の使用を認められた人を対象とする、ドルの軍票または日本円への交換、ドル預金、ドルの送金または取立為替などを扱い、円預金及び一般民間人との取引は禁止されている。MBF の職員は軍属の身分が与えられており、他業との兼業が禁止されている。

（２）駐在員事務所

駐在員事務所は、銀行の営業所（Banking Office）ではなく、日本関係当局、コルレス先邦銀、本店取引先の在日拠点との連絡、日本の産業経済や金融情勢の調査、資料収集などを行っている。したがって、預金・貸付、手形割引、為替取引などの業務は一切認められない。

駐在員事務所の設置に関して、当時は「銀行法」に全く規定がなく、各行が自由に設置できるたてまえであったが、大蔵省はその実情を把握するため、行政指導により、事務所設置に当たって、事前に銀行名、国籍、在日事務所の設置場所、代表者の氏名などを届け出るように求めていた⁽⁹⁾。

また、欧州諸国では、銀行と証券の兼営が認められているが、外国証券会社が銀行業務に関連した駐在員事務所を設ける場合、銀行の場合と同様に、所要事項の届出が必要とされた。

なお、外国銀行が、銀行部門の支店や事務所とは別に、証券部門の駐在員事務所を設けるケースもある。この場合には、外国証券会社と同様に「外国証券業者に関する法律」(昭和46年法5号)に基づいて、あらかじめその業務内容、事務所設置場所などを大蔵大臣に届け出なければならない(同法第31条)。

II 外国銀行の新規進出

1. 1950年代に進出した外国銀行

1952(昭和27)年4月、平和条約が発効した当時、外国銀行在日支店は、第1表に示したように、12行32支店であった。このうち、米国系の紐育ナショナル・シティ銀行(1812年設立、本店ニューヨーク)、チェース・ナショナル銀行(1877年設立、本店ニューヨーク)、バンク・オブ・アメリカ(1904年設立、本店サンフランシスコ)の3行は米国の3大商業銀行で、米国内のみならず、世界主要都市に広範な支店・コルレス網を擁し、国際金融市場においても屈指の有力銀行として知られていたが、わが国においても、これら3行が在日外銀12行の取引量に占めるシェアは圧倒的に大きかった(外銀預金の80%以上)。しかし、このうち、戦前に日本へ進出していたのは、紐育ナショナル・シティ銀行だけであった。

また、英国系の香港上海銀行(1865年設立、本店香港)、チャータード銀行(1863年設立、本店ロンドン)、印度マーカンタイル銀行(1893年設立、本店ロンドン)の各行はともに英国の植民地銀行として長い歴史をもち、いずれも戦前から日本へ進出していた。とくに、香港上海銀行は、香港政庁から免許を受けた銀行で、香港の公金を扱い、香港最大の発券銀行でもある。同行の日本進出は1866(慶応2)年で、在日外銀中の最古参であった。英国系3行は主として東南アジア地域に支店網を築いていた。

オランダ系の和蘭銀行(1824年設立、本店アムステルダム)、ナショナル・ハンデルス銀行(1863年設立、本店アムステルダム)、フランスの印度支那銀

第1表 平和条約発効時の在日外国銀行

銀 行 名	支 店
紐育ナショナル・シティ銀行 (National City Bank of New York)	東京, 横浜, 名古屋, 大阪
※チェース・ナショナル銀行 (Chase National Bank)	東京, 大阪
※バンク・オブ・アメリカ (Bank of America N.T.&S.A.)	東京, 横浜, 神戸
香港上海銀行 (Hongkong and Shanghai Banking Corporation)	東京, 横浜, 大阪, 神戸
チャータード銀行 (Chartered Bank of India, Australia and China)	東京, 横浜, 大阪, 神戸
※印度マーカンタイル銀行 (Mercantile Bank of India)	東京, 大阪
和蘭銀行 (Nederlandsche Handel-Maatschappij, N.V.)	東京, 大阪, 神戸
ナショナル・ハンデルス銀行 (Nationale Handelsbank, N.V.)	東京, 大阪, 神戸
印度支那銀行 (Banque de l'Indochine)	東京
中国銀行 (Bank of China)	東京, 大阪
※印度銀行 (Bank of India)	東京, 大阪
※韓国銀行 (Bank of Korea)	東京, 大阪
合 計 12行	32 支 店

※印は戦後初めて日本へ進出した銀行

(出典) 立脇和夫「占領期の対外経済関係と外国為替銀行」(下)〔『早稲田商学』第372号, 1997年3月〕461ページ

行(1875年設立, 本店パリ)はともに戦前から東南アジア地域で広く活躍していた植民地銀行で, 戦前の日本へも進出していた。しかし, 中国銀行(1913年設立, 本店上海), 印度銀行(1906年設立, 本店ボンベイ)はそれぞれ中国, 印度の為替銀行であり, 韓国銀行(1950年設立, 本店ソウル)は為替業務を兼営する韓国の中央銀行であった¹⁰⁾。

これら講和前に日本へ進出した外国銀行は連合国最高司令官(SCAP)のラ

イセンスを得て支店を開設し、1949年12月に日本政府の免許・認可を取得したものである（但し、印度銀行と韓国銀行の免許・認可は1950年5月）。平和条約発効後、日本政府は外国銀行の新規進出を原則として認めない方針で臨み、支店新設が、わが国貿易の拡大、資本取引の円滑化に役立つことが期待される場合や、国際的慣行により支店新設を認める必要がある場合に限り、実状を勘案のうえ対応することとしていた。

この背景には、当局において、わが国の銀行はすでに多すぎる、との認識があったからである。このため、1954年の富山銀行設立以来普通銀行の新設は認められていなかった。

1952年から1960年までの9年間に新規に進出を認められた外国銀行は、次に述べるアメリカン・エクスプレス銀行（1919年設立、本店ニューヨーク）とバンコック銀行（1944年設立、本店バンコック）の2行2支店であり、この外には、バンク・オブ・アメリカの大阪支店が認められただけである。一方、ナショナル・ハンデルス銀行が神戸支店を閉鎖した。この結果、1960年末の在日外国銀行は14行34支店となった。

（1）アメリカン・エクスプレス銀行

平和条約発効後における、外国銀行の新規進出第1号は1953年のアメリカン・エクスプレス銀行（American Express Company, Inc. 1919年設立、本店ニューヨーク）であった。

アメリカン・エクスプレス銀行は、1953年10月大蔵大臣の営業免許を受け、翌54年3月1日に東京支店を開設した。同行はアメリカン・エクスプレス・カンパニー（American Express Company, 1850年設立、本店ニューヨーク）の100%子会社で、親会社が専ら交通運輸・旅行案内等の業務を営むのに対して、親会社の業務に付随して生じる為替業務を中心とした銀行業務を営んでいた。同行は、米国の銀行免許を持たず、専ら海外（18ヶ国に54支店）で営業を行い、

米国内には本部と為替業務を行う店舗（Agency）を保有していたにすぎない。しかも、軍用銀行施設（MBF）を11ヶ所保有し、広く送金その他の為替業務を行っていた¹¹⁾。

アメリカン・エクスプレス銀行が新規進出を認められた理由は詳らかでない。しかし、同行は、戦前に横浜（1919～30年）及び神戸（1920～24年）に支店を設けて銀行業務を行っていたし、戦後は上述の如く米軍基地内にMBFを多数開設していた、などの事情が考慮されたものとみられる。

（2）バンコック銀行

アメリカン・エクスプレス銀行が進出した翌年、タイのバンコック銀行（Bangkok Bank, Limited, 1944年設立、本店バンコック）が新たに日本へ進出した。同行は、1955年11月に営業免許を受け、12月に東京支店を開設した。タイ最大の商業銀行で海外支店も多く、タイの為替銀行としての役割を果たしていた。同行の日本進出は、戦時中の日本の債務償還のため、1955年7月に調印された日・タイ特別円協定を円滑に実施するための措置とみられる。

2. 1960年代に進出した外国銀行

1961～70年間に新たに進出した外国銀行は次に述べる6行8ヶ店で、ほかに支店増設2ヶ店、撤退銀行2行4ヶ店、支店のみ閉鎖2ヶ店を数えた。これは、1952～60年間と比較すると大幅増加であるが、ほとんどが、レシプロ原則に基づく邦銀の海外進出と互換的な形のものであった¹²⁾。この結果、1970年末における在日外銀は18行38支店となった。

（1）オーバーシーズ・ユニオン銀行

1960年代に入って、まず、シンガポールのオーバーシーズ・ユニオン銀行（Overseas Union Bank, 1949年設立、本店シンガポール）が、1963年8月、東

京支店を開設した。同行はシンガポール（当時、マレーシア連邦の一州）の 3 大銀行の一つであり、同地銀行の日本進出ははじめてであった。

（2）コンチネンタル・イリノイ銀行

次いで、1964年3月、米国系のコンチネンタル・イリノイ銀行（Continental Illinois National Bank and Trust Company of Chicago, 1857年設立、本店シカゴ）が東京、大阪に支店を開設した。同行の日本進出は、東京銀行のシカゴ進出とのレシプロに基づくものであるが、実際にはかなり複雑な事情があった。

コンチネンタル・イリノイ銀行は、当時米国内陸部最大、全米第8位の商業銀行で、1963年10月に東京駐在員事務所を開設し、日本進出の機会を窺っていた。しかし、当時日本政府は外国銀行の進出には抑制的であった。折しも、オランダ系のナショナル・ハンデルス銀行が、蘭印（インドネシア）の独立（1950年）に伴い、主営業基盤を失ったため解散を決意し、各地支店の売却を進めていた。このためコンチネンタル・イリノイ銀行は、ナショナル・ハンデルス銀行の東京・大阪両支店を100万ドルで譲り受けることとしたのである⁽¹³⁾。

一方、日本では東京銀行がニューヨーク、カルフォルニアに次ぐ米国第3の拠点としてシカゴ進出を計画中であり、それとのいわば交換条件で、コンチネンタル・イリノイ銀行の日本進出も認められることとなった。

だが、東京銀行のシカゴ進出にも問題があった。当時、米国における支店開設は各州の銀行法による外なかったが、イリノイ州銀行法は、銀行の支店開設を禁止しており、外国の銀行もその例外ではなかった。そこで、シカゴで現地法人の設立が企画されたが、東京銀行はニューヨーク州に東京銀行信託会社、カルフォルニア州に加州東京銀行という子会社を設立しており、「1956年銀行持株会社法」（連邦法）の制定に伴い、二つ以上の州に銀行子会社（Banking Subsidiary）を設立することは不可能であった（すでに設立されているものは

既得権として容認）。

結局、現地法人、シカゴ東京銀行を設立することとなったがそれに対する東京銀行の出資は4.9%におさえられ、残り95.1%は取引先日系企業が出資したのである。出資比率5%未満には「1956年銀行持株会社法」が適用されなかったからである。

他方、日本においては、営業譲渡に関して「銀行法」に特別の規定はないものの、「銀行法施行細則」第17条第10項（会社合併ノ方法ニ依ラズシテ他人ノ営業ヲ譲受ケタルトキ）により、譲渡を受けた銀行が事後に届出を行えば足りるとされていた。また、営業譲渡に関する債権者に対する催告も、「銀行法等特例法」（昭和20年法21号）第1条により、預金者に対しては個別の催告は不要とされ、公示をもって足りるとされた。このため、両行間の営業譲渡は、1963年11月15日に新聞公告を行った後、1964年3月14日の営業終了時にハンデルス銀行東京、大阪両支店の店舗、従業員を含む一切の資産負債につき、翌15日（日）をもって実行され、3月16日（月）より、コンチネンタル・イリノイ銀行として営業を開始したのである。ナショナル・ハンデルス銀行の方は、3月16日付をもって、日本における銀行業務を廃止した。

（3）韓国外換銀行

1967年1月、韓国外換銀行（Korea Exchange Bank, 1967年設立、本店ソウル）が、東京、大阪両支店を開設し、同時に韓国銀行の両支店は閉鎖された。韓国銀行は、韓国の中央銀行であるが、従来、外国為替の対顧客取引も行っていた。しかし、1966年12月、外国為替取引と貿易金融の円滑化を図るため、資本金100億ウォン（87.5%を韓国銀行が、残余は政府が出資）を以って韓国外換銀行が新設され、それまで韓国銀行が行ってきた外国為替業務は新設の韓国外換銀行へ引き継がれたのである。

(4) 韓一銀行

1968年11月、韓一銀行 (Hanil Bank, 1932年設立, 本店ソウル) が東京支店を開設した。同行は、韓国の大手商業銀行 (政府出資35%) の一つで、日本へ進出した韓国系民間銀行では第1号であった。

(5) モルガン銀行

1969年3月米国系のモルガン銀行 (Morgan Guaranty Trust Company of New York, 1860年設立, 本店ニューヨーク) が東京支店を開設した。講和後ににおける米国主力銀行の本格的な日本進出である。

モルガン銀行は、戦前に日本へ進出したことはなかったが、日本の政府や企業が米国で発行した外債 (累計18件, 5億3558万ドル) のうち, 10件に引受銀行として参加した¹⁴⁾。すなわち, 1924年に日本政府が発行した震災復興外債 (発行額1億5000万ドル) の引受幹事にはじまり, その後東京市及び横浜市の震災復興債 (政府保証付), 電力会社の社債などの引受けに参加し, わが国官民双方の資本調達に協力した実績がある。

戦後, モルガン銀行は, 1961年10月に駐在員事務所を開設し, 1969年に支店開設を実現させたのである。

(6) インドネシア国立銀行

1970年9月, インドネシア国立銀行 (Bank Negara Indonesia, 1946年設立, 本店ジャカルタ) が東京支店を開設した。同行はインドネシアの国有の外国為替専門銀行で, 1959年12月から東京駐在員事務所を開設していた。

なお, 1961~70年における撤退銀行2行のうち, 実質的な撤退銀行はナショナル・ハンデルス銀行のみであり, 韓国外換銀行は形式的な撤退にすぎない。また, 同期間中の支店のみの開設・廃止についてみると, 印度マーカンタ

イル銀行（1957年12月、マーカンタイル銀行と改称）は、1959年に香港上海銀行に買収されたため、後者との重複をさけるため、東京、大阪の両支店を閉鎖し、新たに名古屋支店を設けた。また、1970年にバンコック銀行が大阪支店を開設した。

3. 1970年代に進出した外国銀行

1971～80年間には、外国銀行47行が新たに日本へ進出し、1行が撤退（但し、形式的なもの）したため、1980年末の在日外銀は64行85支店となった。

外銀の日本進出が急増した背景には、第1に1955年以降、日本経済が高度成長を続けた結果、自由世界で第2位の経済規模に達し、日本経済の将来に対する諸外国の期待が急速に高まったことが指摘される¹⁵⁾。このため外国銀行の支店開設希望が高まり、1971年央には、米国をはじめとする先進諸国から東南アジアの開発途上国や共産圏に至る迄、ほぼ全世界にわたる30数行から支店新増設の希望が表明されるに至った¹⁶⁾。

外銀の進出が急増したいま一つの要因は、1970年9月、政府の第3次資本自由化措置に銀行業が組み込まれたのを契機に、免許発給が弾力化されたことにある。資本自由化は、外資による現地銀行の設立や既存銀行への資本参加を許容するもので、支店開設とは直接関係はない。しかし、銀行業の資本自由化を認める以上、支店開設に対する免許のみ従来のように抑制的方針を維持することは許されず、日本経済の規模相応の国際的な交流と経済活動の自由化が求められることとなったのである。

1971～80年間に進出した銀行は、結局47行にのぼったが、これを地域別にみると、一番多かったのは欧州系で22行、次いで米国系16行、アジア系7行、中南米系2行となっている。（第2表参照）。しかも、これら外銀のほとんどが東京に支店を開設しており、唯一の例外は韓国の第一銀行（大阪支店）であった。

なお、この時点でカナダ及びオーストラリアの銀行が進出していないのは、

第2表 外国銀行の日本進出状況（年代別）

		進 出 時 期				1980年末 の計数
		占領期	1952～60	1961～70	1971～80	
銀 行	米 国 系	3	1	2	16	22
	中南米系				2	2
	欧 州 系	6		(1)	22(1)	26
	中 東 系					0
	アジア系	3	1	4(1)	7	14
	大洋州系					0
	計	12	2	6(2)	47(1)	64
支 店	開設	32	3	10	54	85
	閉鎖		1	6	7	
駐在員 事務所	開設	1	1	55	97	103
	廃止			2	49	

（注）欧州系には香港系を含む。なお、（ ）内は撤退銀行。

当時両国が外銀の新規進出を受け入れていなかったため、両国の銀行の日本進出も認められなかったためである。

1971～80年間に新たに日本へ進出した47行を、以下、地域別・国別に概観していこう。

（1）米州系銀行

（A）ニューヨーク系銀行

ニューヨーク系では、新たに次の5行が日本へ進出した。マニュファクチュラーズ・ハノーバー銀行（Manufacturers Hanover Trust Company, 1831年設立, 1971年8月支店開設）、ケミカル銀行（Chemical Bank, 1824年設立, 1972年4月支店開設）、バンカース・トラスト銀行（Bankers Trust Company, 1903年設立, 1973年1月支店開設）、アービング・トラスト銀行（Irving Trust Company,

1851年設立、1973年4月支店開設）、マリーン・ミッドランド銀行（Marine Midland Bank, 1850年設立、1974年7月支店開設）の各行で、何れもニューヨークの名門銀行である。

（B）カリフォルニア系銀行

カリフォルニア系銀行も新たに5行進出した。5行のうちバンク・オブ・カリフォルニア（Bank of California, N.A., 1864年設立、1974年10月支店開設）、ウェルズ・ファーゴ銀行（Wells Fargo Bank, N.A., 1852年設立、1971年12月支店開設）、クロッカー・ナショナル銀行（Crocker National Bank, 1870年設立、1974年8月支店開設）の3行はサンフランシスコに本店を置き、セキュリティ・パシフィック銀行（Security Pacific National Bank, 1875年設立、1972年4月支店開設）及びユナイテッド・カリフォルニア銀行（United California Bank, 1903年設立、1972年7月支店開設）はロサンゼルスに本店を置く銀行であった¹⁷⁾。

上記銀行のうち、バンク・オブ・カリフォルニアは特筆に価する。同行は維新後明治政府が最初に接触した米国系銀行である。同行は戦前に、日本に支店こそ設けなかったものの、明治初年に英国系のオリエンタル・バンク（Oriental Bank Corporation, 1842年設立、本店ロンドン）横浜支店に代理店を委託していた¹⁸⁾。

明治政府は1871（明治4）年、大阪に造幣寮を設立したが、貨幣用金塊の不足に悩んでいた。そこで新政府は、幕末期の金純分3分以下の二分判金5000万両をバンク・オブ・カリフォルニアへ送り、同行で精錬のうえ純分9分の金塊として返還を受ける契約を結んだ。その後、造幣寮の精錬能力が向上したため、結局100万両の委託精錬で終了した¹⁹⁾。

また、1872年初め、大蔵少輔吉田清成が、政府の第2回外国公債1500万～2000万ドルの発行の任務を帯びて米国へ渡った際、まず最初に交渉したのが、バンク・オブ・カリフォルニアであった。この交渉は結局不調に終わったが、

バンク・オブ・カリフォルニア側は、様々の助言を与えて、吉田に協力した^[20]。

1974年に、バンク・オブ・カリフォルニアは東京支店を開設し、ほぼ1世紀ぶりに、日本との関係を深めることとなったのである。

一方、ウェルズ・ファargo銀行は、創立時には Wells Fargo & Company と称し、運送業と銀行業を兼営していた（この点は、American Express Company と類似）。1900年ごろ、銀行業部門が分離・独立したのが今日のウェルズ・ファargo銀行である。親会社（Wells Fargo & Co.）は1911（明治44）年から1918（大正7）年まで、神戸に支店を開設していたが、これは、銀行業の分離後であり、同社が日本で銀行業務を行っていたわけではない^[21]。

1971年12月にウェルズ・ファargo銀行が銀行免許を得て日本へ進出したのはいうまでもない。

（C）米国の地方銀行

ニューヨーク、カリフォルニア両州以外の米国系銀行は6行進出した。北西部のレーニア銀行（Rainier National Bank, 1889年設立、本店シアトル、1974年3月支店開設）とシアトル・ファースト銀行（Seattle-First National Bank, 1870年設立、1974年9月支店開設）、北東部のファースト・ボストン銀行（First National Bank of Boston, 1784年設立、1974年6月支店開設）、中西部のデトロイト・ナショナル銀行（National Bank of Detroit, 1933年設立、1973年11月支店開設）、メロン銀行（Mellon Bank N.A., 1869年設立、本店ピッツバーグ、1974年4月支店開設）及びファースト・シカゴ銀行（First National Bank of Chicago, 1863年設立、1972年10月支店開設）がそれぞれである。いずれも、それぞれの地方の大銀行であるが、日本進出は初めてであった。

デトロイト・ナショナル銀行は、1949年初め、連合国最高司令官（SCAP）の特使（Financial Adviser）として来日し、「ドッジ・ライン」を勧告したドッジ（Joseph M. Dodge）が1930年代に副頭取をつとめた銀行である（来日時のドッジは The Detroit Bank の頭取）。

（２）中南米系銀行

中南米系では、ブラジルの２行が初めて日本へ進出した。ブラジル銀行（Banco do Brazil, S.A., 1808年設立、本店ブラジリア、1972年２月支店開設）及びサンパウロ州立銀行（Banco do Estado de Sao Paulo, S. A., 1909年設立、本店サンパウロ、1972年11月支店開設）がそれである。

（３）欧州系銀行

（Ａ）英国系銀行

1970年代に進出した欧州系22行のうち、西ドイツが６行（実質的には５行）、英国、フランスがそれぞれ５行を占める。英国系銀行はバークレイズ国際銀行（Barclays Bank International, Ltd., 1836年設立、1972年11月支店開設）、ナショナル・ウエストミンスター銀行（National Westminster Bank Ltd., 1833年設立、1973年１月支店開設）、ロイズ国際銀行（Lloyds Bank International Ltd., 1970年設立、1974年２月支店開設）、ミッドランド銀行（Midland Bank Ltd., 1836年設立、1978年４月支店開設）の４大銀行（又はその子会社）、それに英米合併のグリンレイズ銀行（Grindlays Bank Ltd., 1863年設立、1974年６月支店開設）の各行で、いずれもロンドンに本店をおいていた²²⁾。

（Ｂ）フランス系銀行

フランス系銀行も５行進出した。すなわち、パリ国立銀行（Banque Nationale de Paris S.A., 1848年設立、1973年４月支店開設）、ソシエテ・ジェネラル銀行（Société Générale pour Favoriser le Developpement du Commerce et de l'Industrie en France, 1864年設立、1973年６月支店開設）、クレディ・リヨネ銀行（Crédit Lyonnais, 1863年設立、1977年11月支店開設）のフランス３大銀行（何れも国有銀行）、パリバ銀行（Banque de Paris et des Pays-Bas, 1968年設立、1976年４月支店開設）及びユバフーアラブ・フランス連合銀行（Union de Banques Arabes et Françaises, 1870年設立、1976年６月支店開設）で、本店は

すべてパリにおかれていた。

パリ国立銀行の前身であるパリ割引銀行 (Comptoir d'Escompte de Paris, 1848年設立) は、古くから海外にも支店を持ち、1867 (慶応 3) 年から1892 (明治25) 年まで横浜支店を開設していた。

(C) 西ドイツ系銀行

西ドイツ系では、ドイツ海外銀行 (Deutsche Überseeische Bank, 1886年設立, 本店ハンブルグ, 1971年 6 月支店開設), ドレスナー銀行 (Dresdner Bank A.G., 1872年設立, 本店フランクフルト, 1973年11月支店開設), ドイツ銀行 (Deutsche Bank A.G., 1870年設立, 本店フランクフルト, 1976年 7 月支店開設), コメルツ銀行 (Commerzbank A.G., 1870年設立, 本店デュッセルドルフ, 1977年 8 月支店開設), 西ドイツ銀行 (Westdeutsche Landesbank, 1832年設立, 本店デュッセルドルフ, 1977年 1 月支店開設), バイエリッシュ・フェラインス銀行 (Bayerische Vereinsbank, 1869年設立, 本店ミュンヘン, 1978年 1 月支店開設) の 6 行が進出した。但し、ドイツ海外銀行は1976年に親銀行であるドイツ銀行に併合されたので、ドイツ勢は実質的には 5 行である。

ドイツ銀行は、もともと1870年にベルリンで設立された銀行で、その直後から海外進出を企て、1872 (明治 5) 年、横浜に支店を開設したが、銀価格の世界的下落で損失を被り、わずか 3 年で海外から撤退した。その後、ドイツ銀行が大口出資者である独亜銀行 (Deutsch-Asiatische Bank, 1889年設立, 本店上海) が1905 (明治38) 年11月に横浜支店、翌年 5 月に神戸支店を開設した。しかし、まもなく勃発した第 1 次世界大戦の影響で業績がふるわず、1930 (昭和 5) 年横浜支店を、1932年神戸支店を閉鎖した。さらに、第 2 次世界大戦中 (1943年 6 月) やはりドイツ銀行も出資したドイツ東亜銀行 (Deutsche Bank Für Ostasien, A.G., 1943年設立, 本店ベルリン) が1943年 6 月東京支店を開設し、日独間の決済業務を担当した。しかし、戦後、SCAP の命令で閉鎖され、清算された⁽²³⁾。

第2次大戦中、ドイツは連合国と敵対したため、戦後占領期においては、ドイツ系銀行が日本へ再進出することはなかった。ドイツ銀行は、1971年に至って漸く日本へ復帰したのである。ドイツ銀行は、戦後日本政府が、1964年及び1968年に産業投資ドイツ貨公債（第1回2億ドイツ・マルク、第2回1億ドイツ・マルク）を発行した際、その引受けに参加した。

（D）スイス系銀行

1970年代に日本へ進出したスイス系銀行は、スイス銀行（Swiss Bank Corporation, 1872年設立、本店バーゼル、1971年9月支店開設）、スイス・ユニオン銀行（Union Bank of Switzerland, 1862年設立、本店チューリッヒ、1972年9月支店開設）、クレディ・スイス銀行（Crédit Suisse, 1856年設立、本店チューリッヒ、1977年6月支店開設）のスイス3大銀行である。

スイス系銀行の日本進出は戦前戦後を通じて初めてであるが、1964年及び1968年に日本政府が産業投資スイス貨公債（第1回5000万スイス・フラン、第2回6000万スイス・フラン）を発行した際、これら3大銀行が中心となって引き受けを行ったのである。

（E）他の欧州系銀行

英、仏、独、スイス以外の欧州系ではイタリア商業銀行（Banca Commerciale Italiana, 1894年設立、本店ミラノ、1972年9月支店開設）、ベルギー銀行（Société Général de Banque, 1822年設立、本店ブリュッセル、1979年4月支店開設）、アムロ銀行（Amsterdam-Rotterdam Bank, N. V., 1863年設立、本店アムステルダム、1979年6月支店開設）の3行が進出した。イタリア及びベルギー系銀行の日本進出はこれが最初であった。

（4）アジア系銀行

（A）シンガポール系銀行

1970年代に日本へ進出したアジア系7行のうち4行が政府系であった。国別

ではシンガポール系が3行を占めた。すなわち、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 (United Overseas Bank, 1935年設立, 1972年12月支店開設), オーバーシー・チャイニーズ銀行 (Oversea-Chinese Banking Corporation, 1932年設立, 1973年4月支店開設) 及びシンガポール開発銀行 (Singapore Development Bank, 1968年設立, 政府系1977年4月支店開設) がそれである。

(B) 他のアジア系銀行

シンガポール系以外では、第一銀行 (Korea First Bank, 1929年設立, 33% 政府出資, 本店ソウル, 1972年8月支店開設), パキスタン・ナショナル銀行 (National Bank of Pakistan, 1949年設立, 100% 国有, 本店カラチ, 1977年7月支店開設), ブミプトラ・マレーシア銀行 (Bank Bumiputra Malaysia Berhad, 1966年設立, 100% 国有, 本店クアラルンプール, 1978年12月支店開設), インド・ステート銀行 (State Bank of India, 1955年設立, 92% 国有, 本店ボンベイ, 1980年1月支店開設) の4行である。これらのうち, マレーシア及びパキスタン系の銀行の日本進出は初めてである。

1971～80年間に撤退した唯一の銀行はドイツ海外銀行であるが, これは名目的なものにすぎない。また, この間における支店のみの開設・廃止は両者とも同数 (各7ヶ店) であった。バンク・オブ・アメリカ及びアメリカン・エクスプレス銀行が, 1972年5月, 沖縄の那覇, コザにそれぞれ支店を開設した。これらの支店は, 1972年に沖縄の施政権が日本へ返還されたのに伴い, 米軍基地外に所在していた MBF (軍用銀行施設) の存続が困難になったため, 銀行法上の支店に転換したものである。

一方, バンク・ド・ランドシーヌ・エド・スエズ (Banque de l'Indochine et de Suez, 1875年設立, 本店パリ)²⁴⁾ が1975年11月, パリ国立銀行が1979年11月, それぞれ大阪支店を開設した。また, 和蘭銀行が1979年10月福岡支店を開設した。福岡における外国銀行の支店開設は初めてであった。

他方、在日外銀中最古参の香港上海銀行が1973年6月に横浜（1866年開設）、神戸（1870年開設）両支店を、またチャータード銀行は横浜支店（1880年開設）をそれぞれ閉鎖した。いずれも、支店の収益悪化に対処したものである。さらに、バンク・オブ・アメリカが1978年10月に那覇、コザ両支店を、アメリカン・エクスプレス銀行が1980年8月コザ支店を、それぞれ閉鎖した。

4. 銀行関連施設

外国銀行の対日進出形態は、戦前戦後を通じて、支店（Branch）が主流であることに変わりはないが、戦後の特徴は、①先発の米国系銀行が軍用銀行施設（MBF）を設けていたこと、②多数の外国銀行が支店開設に先だって駐在員事務所を設けていたこと、③戦前に沢山あった代理店（Agents）が戦後は姿を消したことである。

（1）軍用銀行施設

米軍は世界各地に保有する軍事基地の中に軍用銀行施設（MBF）を多数設けているが、在日米軍基地内の MBF に関して、「日米安全保障条約第3条に基づく日米行政協定」（昭和27年2月27日調印）第20条に規定されている（第1章参照）。それによれば、合衆国軍票の使用と管理のため、米国の金融機関を指定して、MBF を一般商業銀行業務から分離して設置し、専門の職員によって、合衆国通貨を以て金融取引を行うことが規定されている²⁵⁾。

1953年当時、MBF を保有していた銀行は、チェース・ナショナル銀行、紐育ナショナル・シティ銀行、バンク・オブ・アメリカ及びアメリカン・エクスプレス銀行であった。このうち、最多保有者はチェース・ナショナル銀行で、立川、横田、朝霞、横須賀、豊岡、板付、座間など8か所に MBF を設けていた。また、紐育ナショナル・シティ銀行は神戸、長崎方面に4か所、バンク・オブ・アメリカは厚木など4か所、アメリカン・エクスプレス銀行は三沢、沖

縄の 2 か所、合計18か所となっている²⁶⁾。

これらの施設の業務内容は、預金、ドル送金、ドル円交換、軍票のドルへの交換及びこれに伴う為替取引であり、貸出は行っていない。したがって、日本人一般とは取引することができないこと、その設置は米国政府の認可にかかっていること、商業金融業務と明確に分離しなければならないこと、円勘定をもつことは禁止されていること、営利を目的とするものではなく、業務は米国務省の援助の下にすべてサービスとして行われていること、米国人職員は軍属の身分を有することなど、米国政府が商業銀行の知識と経験を利用して軍票管理のために設けた準公的機関であり、一般商業銀行とは異なった性格をもつものと考えられる²⁷⁾。もとより、日米両国の銀行法は MBF には適用されない。

(2) 駐在員事務所

先に述べたように、駐在員事務所では、銀行業務を行わず、現地の情報収集・調査、自国の進出企業や日本の関係筋との連絡などを任務としている。したがって支店のような銀行免許は不要であり、届出を提出すれば十分であった。

外国銀行の駐在員事務所第 1 号は、1950（昭和25）年 3 月に事務所を開設した米国系のマニファクチュラーズ・ハノーバー銀行（本店ニューヨーク）であった。次いで、1959年にインドネシア国立銀行（本店ジャカルタ）が駐在員事務所を開設した。しかし、1961（昭和36）年以降、駐在員事務所が急増した。

1961～70年間に新たに55行が駐在員事務所を開設し、先発の 2 行が支店開設に伴い、事務所を廃止した。続く1971～80年間には97行（証券会社 7 社を含む）が事務所を開設し、49行が事務所を廃止したため、1980年末の事務所数は103に達した（国別内訳は第 3 表参照）。なお、この中には外国中央銀行 3 行と世界銀行の東京事務所が含まれている。駐在員事務所の開設・廃止がこのように急増したのは、それが支店開設の準備段階としての役割を果たしていたからである。

駐在員事務所に関して一つ興味深い点は、邦銀の在米現地法人が、東京に事務所を設けたことである。即ち、米国の加州第一銀行（California First Bank, 1975年設立、本店サンフランシスコ）が1979年4月、東京に駐在員事務所を開設したのである。同行は、1975年10月、加州東京銀行（Bank of Tokyo of California, 1953年設立）と南加州第一銀行（Southern California First National Bank, 1893年設立）の合併により発足した銀行で、東京銀行が資本金の75%を保有していた。

また、1970年以降の新しい動きとして、外国銀行と外国証券会社の駐在員事務所の形による相互乗入れが進んだ点が注目される。欧州諸国においては、銀行による証券業務の兼営が認められていたが、わが国（及び米国）では、銀行と証券の分離体制をとっていたため、当局の行政指導により、銀行業務関連の駐在員事務所と、証券業務関連の駐在員事務所を別個に設立することとなったのである。

外国証券会社が日本で銀行業務に関する情報収集等を目的とした駐在員事務所を開設する事例は1970年に現れた。同年12月に事務所を開いたクラインウォート・ベンソン（Kleinwort Benson, Ltd., 1792年設立、本社ロンドン）がその第1号であった。その後、1970年代に6社が東京に駐在員事務所を開設し、1980年末には7社となったが、そのほとんどが英国のいわゆるマーチャント・バンクであった。

一方、すでに支店を開設している外銀が証券業務分野の情報収集等を目的とする駐在員事務所を開設するケースも現われた。その第1号はフランスのクレディ・リヨネ銀行であったが、この種の事務所をもつ銀行は1980年末には20行となった。国別にみると、西ドイツ7、フランス6、スイス4、オランダ、イタリア各3、英国、ベルギー各2、デンマーク、オーストラリア各1となっている。

第3表 内外銀行相互進出状況 (国別)

(1980年12月末現在)

地域	国名	外国銀行の本邦進出				本邦為銀の海外進出			
		(銀行)	支店	駐在員事務所	計	(銀行)	支店	現地法人	駐在員事務所
北米	アメリカ	(22)	31	15	46	(23)	56	13	25
	カナダ	(0)	0	5	5	(1)	0	1	11
中南米	メキシコ	(0)	0	3	3	(0)	0	0	12
	ブラジル	(2)	2	0	2	(3)	0	4	13
	ペルー	(0)	0	0	0	(1)	1	0	0
	その他の	(0)	0	2	2	(5)	6	1	8
	イギリス	(7)	9	11	20	(22)	22	9	1
	イタリア	(1)	1	4	5	(1)	1	0	0
	オーストラリア	(0)	0	0	0	(0)	0	0	2
	オランダ	(2)	5	1	6	(3)	0	3	2
欧州	フランス	(6)	8	8	16	(1)	1	1	8
	ベルギー	(1)	1	2	3	(9)	5	4	0
	ルクセンブルグ	(0)	0	2	2	(3)	0	4	0
	ドイツ	(5)	5	7	12	(11)	12	2	11
	スペイン	(3)	3	5	8	(4)	0	4	0
	スウェーデン	(0)	0	4	4	(1)	1	0	4
	その他の	(0)	0	8	8	(0)	0	0	0
	レバノン	(0)	0	0	0	(0)	0	0	5
中東	イスラエル	(0)	0	1	1	(0)	0	0	5
	エジプト	(0)	0	0	0	(0)	0	0	2
	パキスタン	(0)	0	0	0	(1)	1	0	8

パキスタン	(1)	1	0	1	(1)	1	0	0	1
インド	(2)	3	0	3	(2)	4	0	0	4
ベトナム	(0)	0	0	0	(1)	1	0	0	1
マレーシア	(1)	1	0	1	(1)	1	0	3	4
シンガポール	(4)	4	0	4	(10)	10	0	10	20
インドネシア	(1)	1	1	2	(1)	1	0	9	10
タイ	(1)	2	1	3	(2)	2	0	0	2
台湾	(1)	2	0	2	(1)	1	0	0	1
香港 { 香港島 カオルン	(1)	2	2	4	(18)	5	20	11	36
フィリピン	(0)	0	1	1	(1)	1	0	0	1
韓国	(3)	4	9	13	(4)	4	0	10	14
中国	(0)	0	1	1	(0)	0	0	1	1
その他	(0)	0	0	0	(0)	0	0	1	1
オーストラリア	(0)	0	8	8	(0)	0	0	18	18
ニュージーランド	(0)	0	2	2	(0)	0	0	1	1
その他 (ケイマン等)	(0)	0	0	0	(8)	1	8	3	12
合 計	(64)	85	103	188	(23)	139	74	186	399

(注) 1. 開設ベース

2. 「現地法人」とは、本邦為銀出資比率50%以上の金融機関。

3. 「銀行」は、支店または現法の形で進出している銀行数を示す。なお、本邦為銀のうち、海外支店を有している銀行は23行、現地法人を有している銀行は21行である。

(出典) 大蔵省『第5回大蔵省国際金融局年報』昭和56年版、1981年

いま、1980年末現在の外国銀行の日本進出状況を、本邦為銀の海外進出状況と対比して示せば、第3表の如くである。

Ⅲ 在日外国銀行の主要業務

1. 外国為替業務

戦前及び戦後1950年代までは、外国銀行にとって最も重要な業務は外国為替業務であった。具体的には、④外国通貨または外国為替の売買、⑤本邦外へ向けた信用状の発行、⑥本邦と外国間の支払いまたは取立依頼の引受け、⑦コルレス契約の締結などで、わが国の甲種外国為替公認銀行（甲種為銀）と同様の業務権限が与えられていた。

外国為替業務は、輸出関連では輸出手形の直接買取り、本邦外国為替銀行（本邦為銀）経由の手形買取り、本邦為銀の割引いた手形の再割引、取立為替及び送金為替の取扱い、信用状の接受と通知、輸出前貸などである。次に輸入関連では、輸入信用状の開設及び確認、被仕向取立為替による取立、仕向送金のための売り為替、輸入決済資金の貸付などがある。これらのうち、量的に大きいのは輸出前貸、輸入決済資金貸付、輸出手形の買取りないし再割引、輸入信用状の発行ないし確認である。

輸出前貸および輸入決済資金貸付の対象は、主として在日外国商社である。輸出手形については本邦為銀が取引に介在する場合が多く、甲種為銀の場合は再割引の方法により、乙種為銀の場合には取り次ぎ（プロセス）の方法により、在日外国銀行への依存度が高かった²⁸⁾。

在日外銀の1953年中における外国為替の取扱高は、貿易為替で約1億1200万ドル、貿易外為替では1億600万ドル、合計2億1800万ドルであり、わが国の外国為替取扱総額からみるとその比重は小さい（外銀6.1%、甲種為銀87.7%、乙種為銀6.2%）が、乙種為銀からのプロセス分、甲種為銀よりの再割引分等を入れると、わが国の外国為替取扱高の相当部分を占めたものと考えられる

第4表 外銀・邦銀の外国為替取扱高

（単位：ドル）

年	邦 銀		外 銀	
	取扱高	シェア	取扱高	シェア
1953	3,383,663	93.9%	218,575	6.1%
1954	3,587,477	93.4	255,835	6.6
1955	3,939,444	92.4	323,536	7.6
1958	6,120,721	94.0	388,843	6.0
1959	7,173,219	94.3	437,049	5.7

（出典）大蔵省『第5回銀行局金融年報』昭和31年、及び『第9回銀行局金融年報』昭和35年

（第4表参照）。特に輸入金融に関連した外銀ユーザンス手形の活用が活発になると、わが国の外国為替取扱高に占める外銀の比重は、ますます大きくなる傾向が強かった。外国為替面で外銀を利用する貿易商社の大半は、外国商社であった。しかし、本邦商社に比べて、外国商社の輸入為替取扱高はきわめて小さいため、わが国全輸入為替に占める外銀のシェアは1%程度にとどまっていた⁽²⁹⁾。

外国銀行の外国為替取扱高は、本邦為銀の外国為替業務の拡充とともにシェアを低下させて行った。このことは、外銀の収益に反映されている。1952年の受取手数料（そのほとんどが為替取扱手数料とみられる）は13億2400万円、為替売買益は5億4100万円で、両者を合わせると総収益の47.3%を占めていた。しかしながら、1971年の受取手数料は70億800万円（1952年の5.3倍）で、為替売買益78億8800万円（同14.6倍）と合算しても、総収益の16%相当にとどまっていた（第10表参照）。

2. 預金と資金調達

外国銀行の場合、預金のなかに占める外貨預金の重要性は高い。とくに、戦

後間もなく日本へ進出した外銀にとってドル預金はとりわけ重要であった。しかし、外貨預金の伸びに比べて、円預金の伸びが大きく、次第に円預金が外貨預金を圧倒することとなる。

戦後、占領期に日本へ進出した外銀は、連合国最高司令官総司令部（SCAP/GHQ）から日本の外貨資金（SCAP 商業勘定）を預託されていた。SCAP 商業勘定は1949年末に外国為替管理委員会勘定（FECB 勘定）と名を変え、さらに平和条約発効後、大蔵大臣勘定（MOF 勘定）と改称された。1952～66年間における MOF 預金及び一般預金の推移を示せば第5表の通りである。なお、MOF 預金は、廃止された訳ではないが、1967年以降の統計数字は不明

第5表 在日外銀預金残高の推移

(単位：百万円)

年末	預金 (MOF 預金を除く)	MOF預金	特 記 事 項
1952	63,520	143,744	政府、本邦為銀へ外貨預託 国際収支悪化
53	37,138	115,186	
54	n.a.	n.a.	
55	125,939	27,451	GATT加盟
56	(92,700) 120,049	66,317	
57	(44,400) 58,877	45,686	国際収支悪化
58	57,731	45,942	
59	58,729	40,860	
60	63,033	82,816	非居住者自由円勘定創設 国際収支悪化
61	80,707	84,927	
62	95,706	68,780	IMF 8 条国移行, OECD 加盟
63	116,950	69,492	
64	146,661	68,179	
65	139,544	67,663	
66	176,561	67,448	

(注) カッコ内は日銀預金で、うち数。n.a.は不明。

(資料) 大蔵省『銀行局金融年報』各年版

である。

（１）外貨預金と円預金

1952年以降の在日外銀の預金動向は、第6表から読みとれる。1952年末の預金総額は2073億円であったが、1980年9月末には1兆4412億円に増大している。この間、外貨預金が1957億円から3822億円へ倍増しているのに対して、円預金は9.1倍の激増をみせている。

1950年代初めには、前述のMOF預金や米軍預金を中心に外貨預金が相対的に多く、円預金とは桁違いの規模であった。例えば1952年末の外貨預金が1957億円に対して、円預金は僅か116億円であり、外貨預金の6%相当であった。しかし、1960年代に入り、本邦企業向け貸出の増加に伴う債務者預金の増加に加え、非居住者自由円勘定の創設（1960年7月）もあって、円預金は着実に増加し、1970年以降、外貨預金を上回るに至った。即ち、1970年末に円預金は1702億円（うち、自由円が158億円）で外貨預金（1677億円）をわずかに上回ったが、1980年には1兆590億円（うち、自由円が1817億円）で、外貨預金のおよそ3倍の規模に達した。

預金の預金者別内訳をみると、1952年末の預金総額2073億円のうち、MOF預託が1437億円（69.4%）で圧倒的に多く、次いで他行預金334億円（16.1%）、一般預金171億円（8.3%）、駐留軍関係預金69億円（3.3%）、その他61億円（2.9%）となっている。預金者別内訳のその後の変化は明らかではないが、MOF預託や駐留軍関係預金が廃止されなくても、増加しているとは考え難いので、一般預金、特に貸付先の預金（債務者預金）が預金全体の拡大に最も大きく貢献しているものと考えられる。

以下、1960年、1968年、1974年、及び1980年における預金残高を概観しよう。

第 6 表 在日外銀の主要勘定

(単位：百万円)

		(A) 1952.12	1960.12	1968.12	1970.12	1974.9	(B) 1980.9	B/A
預 金	外貨	195,693	123,881	164,700	167,700	234,500	382,200	2.0 倍
	円貨	11,600	21,968	100,900	170,200	694,500	1,059,000	9.1
	計	207,293	145,849	265,600	337,900	929,000	1,441,200	7.0
貸 出	外貨	2,160	34,309	175,200	224,600	718,500	1,558,500	711.6
	円貨	14,788	18,163	139,900	368,000	1,259,300	2,773,200	187.5
	計	16,948	52,472	315,100	592,600	1,977,800	4,331,700	255.6
本支 店勘 定	借	—	—	97,401	268,300	1,197,100	4,053,100	—
	貸	190,804	101,439	—	—	—	—	—
円転残高				52,300	145,100	411,700	386,500	—
総 資 産		283,400	324,755	830,379	1,274,488	2,544,300	9,743,900	34.4
全 国 銀 行 勘 定 比 (%)	預金	9.3	1.6	0.9	0.8	1.1	0.7	
	貸出	0.8	0.6	1.1	1.5	2.5	3.0	

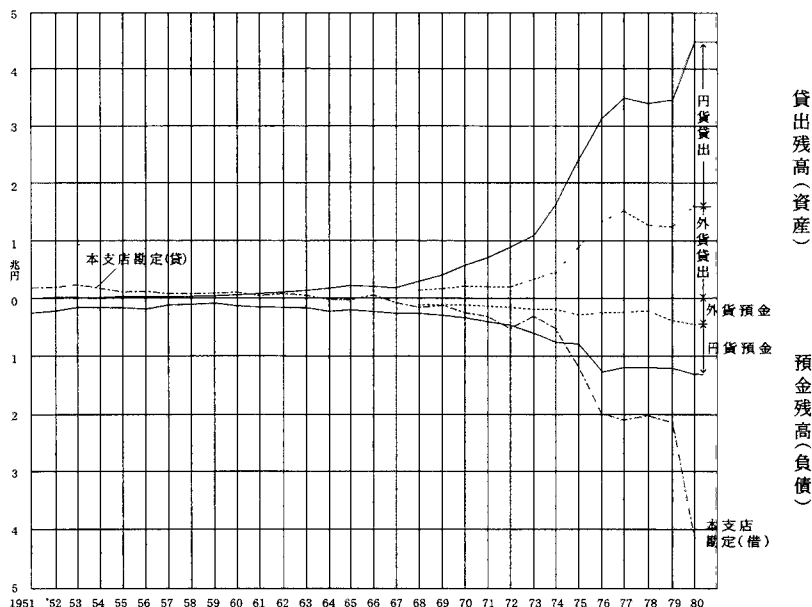
(資料) 大蔵省「銀行局金融年報」各年版

1960年末の預金残高をみると、わが国政府が本邦為銀の育成を図るため、外貨預金（MOF 預金）を外銀から引き出し、本邦為銀へ預託した結果、外貨預金は大幅に減少した。反面、円預金は著増した。これは、債務者預金のほか1960年7月に創設された非居住者自由円勘定制度を利用した自由円の流入によるもので、大部分は欧州系の銀行経由とみられる。米国系は非居住者映画預金の伸び悩みから、円預金は横ばいに推移した。

こうした預金に比べて、依然として貸出が少なかったので外貨預金の多い米国系銀行では余剰資金を本店へ送って運用していた。この結果、外貨貸付（インパクト・ローン）が本格化する1960年代半ばまで、在日外銀の本支店勘定は貸越となっていたのである（60年代後半から借越しに転じる。第1図参照）。

在日外銀は支店が少なく、預金吸収力が弱いので、1968年末の円預金は1009

第1図 在日外銀の貸出（外貨・円貨）、預金（外貨・円貨）及び本支店勘定（貸・借）残高



億円（うち、自由円預金163億円）にとどまっていた。このため、海外店から借り入れた外貨を円に転換（円転という）して、円資金の不足を補っていた。自由円勘定は、非居住者が、日本国内での取引のため開設したものが多く、資金を有利に運用するため、定期預金の形が多かった。

1974年9月の預金残高は、外貨預金が2345億円、円預金6945億円、合計9290億円に達した。外貨預金の大部分は金融機関等からの預金で、一般個人の預金は非常に少ない。外貨預金が外貨負債に占める比率は、1968年に63%であったが、74年には16%に低下した。しかし、円預金が円貨債務に占める比率は1968年（50%）とあまり変わっていない。（第2図、第3図参照）

1980年9月期は、外貨預金3822億円、円預金1兆590億円（うち、CD 1999億円）、合計1兆4412億円を記録した³⁰。外貨預金が外貨債務に占める

シェアは更に低下し、僅か6.8%にとどまった。反面、ドル・コール 市場（1972年創設）からの外貨取入れが14.6%を占めたのが注目される。1979年5月 CD が登場したにもかかわらず円預金が円貨債務に占める比重はほぼ半減し、25.8%となった。しかし、売渡手形（手形売却）が大幅に増加したのが注目される。円預金の大部分は貸付先の預金、即ち債務者預金であった。

（2）円転規制

政府は、1968年2月、国際収支黒字の累積（外貨増大）による円切上げ圧力を回避するため、為替銀行の円転や在日外銀のインパクト・ローンの抑制にのり出した。

円転規制は、当初、行政指導の形で1968年2月に導入され、本邦為銀の円転を一定限度内にとどめる、という内容であったが、その後、円転枠を徐々に圧縮するという形で強化され、1970年3月以降、邦銀の円転換は原則として禁止された。その後、円転規制は、法令に基づく規制に改められた（日銀総裁あて大蔵大臣通達「外国為替公認銀行の外貨負債等に関する規制について」）（蔵国第4743号、昭和46年9月7日）⁶³⁾。

外国銀行に対する円転規制は、1970年2月に導入され、同年以降、各行ごとに一定の枠を設けて、その範囲内で円転換が認められることとなった。これは、在日外銀の場合、本邦為銀と異なり、一般預金の受入れに多くを期待できないため、日本における営業資金の一部は在外本支店から外貨を取り寄せ、これを円転して貸出等に向けるという資金構造となっていたためである。

その後、外貨流入抑制策は一段と強化され、1972年3月以降、外銀の円転は原則として同年2月末現在における円転残高の水準で凍結された。同時に、外銀の事情を考慮して、72年3月以降コール市場から、73年以降手形売買市場から、円資金の取入れが外銀にも認められることとなった⁶³⁾。

第7表 外銀の円転枠の推移

	増加分	総 枠
	億ドル	億ドル
1972年 3 月	10	12
1974年 8 月	5	17
1976年 1 月	3	20
1977年 6 月	4	24
1978年 5 月	7	31
1979年 3 月	7	38
1980年 1 月	5	43
1980年12月	12	55

（出所）IBI, Quarterly Survey of Foreign Bank Performance, February 1980, p. 43

『日本経済新聞』1980.5.20

1974年以降、円転換枠は第7表に示したように、漸次拡大されていった。

3. 貸出と資金運用

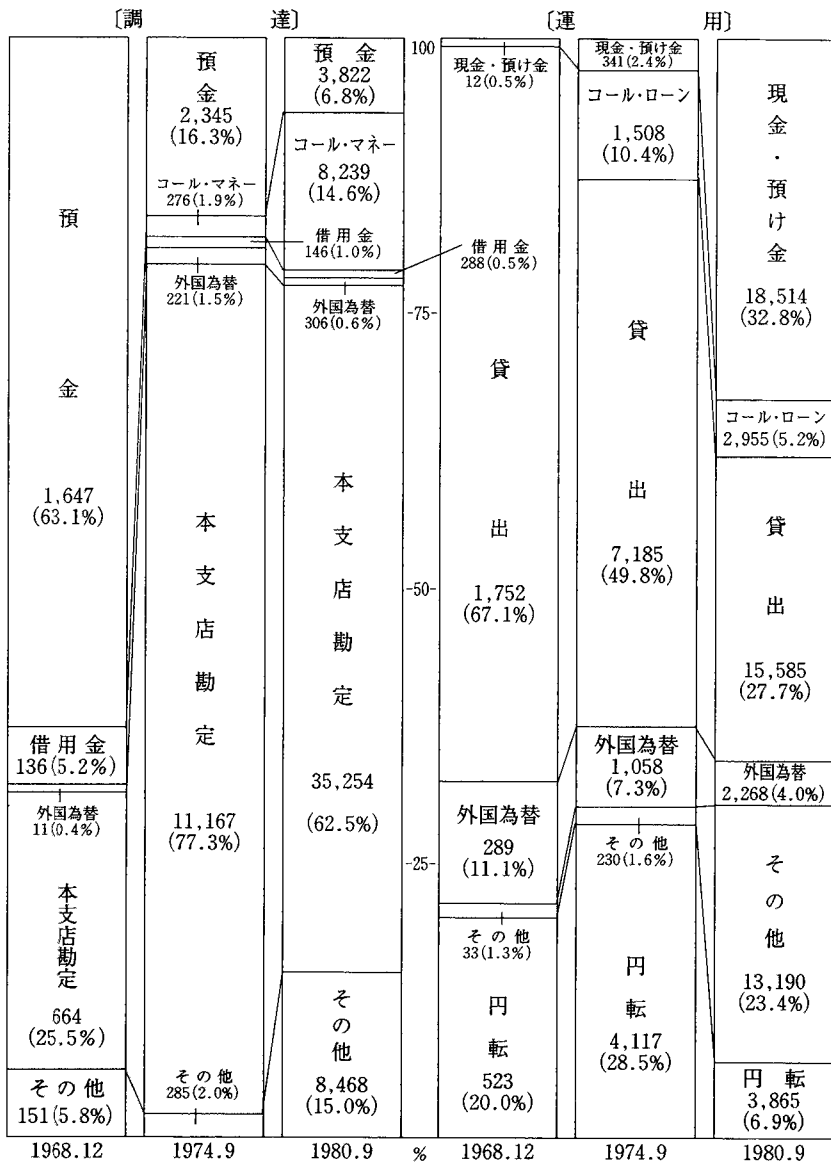
戦前の外国銀行の主要業務は外国為替業務であり、幕末維新期を除けば、貸出はそれほど重要ではなかった。しかし、戦後、1950年代に米国系銀行は本邦企業向けに外貨貸付（インパクト・ローン）を始め、1960年代には円貨貸付も始めたが、1970年代には他の外銀もこれに続いた。

貸出の推移は預金の動きとは対照的である。1952年末の貸出残高は169億円で、預金残高（2073億円）の12分の1にすぎなかった。しかし、1960年に貸出残高（525億円）は預金残高（1458億円）の3分の1に迫り、1968年に両者は遂に逆転した。1970年末に貸出は預金の1.7倍に膨張し、1980年9月には3倍に達した（第6表参照）。

貸出を円貨・外貨別にみると、1952年には貸出額は小さかったものの、その中では円貨貸出の比率が高かった（87%）。円貨貸出の比率はその後、1960年には35%へ低下したものの、1970年には62%を回復し、1980年には64%となった。

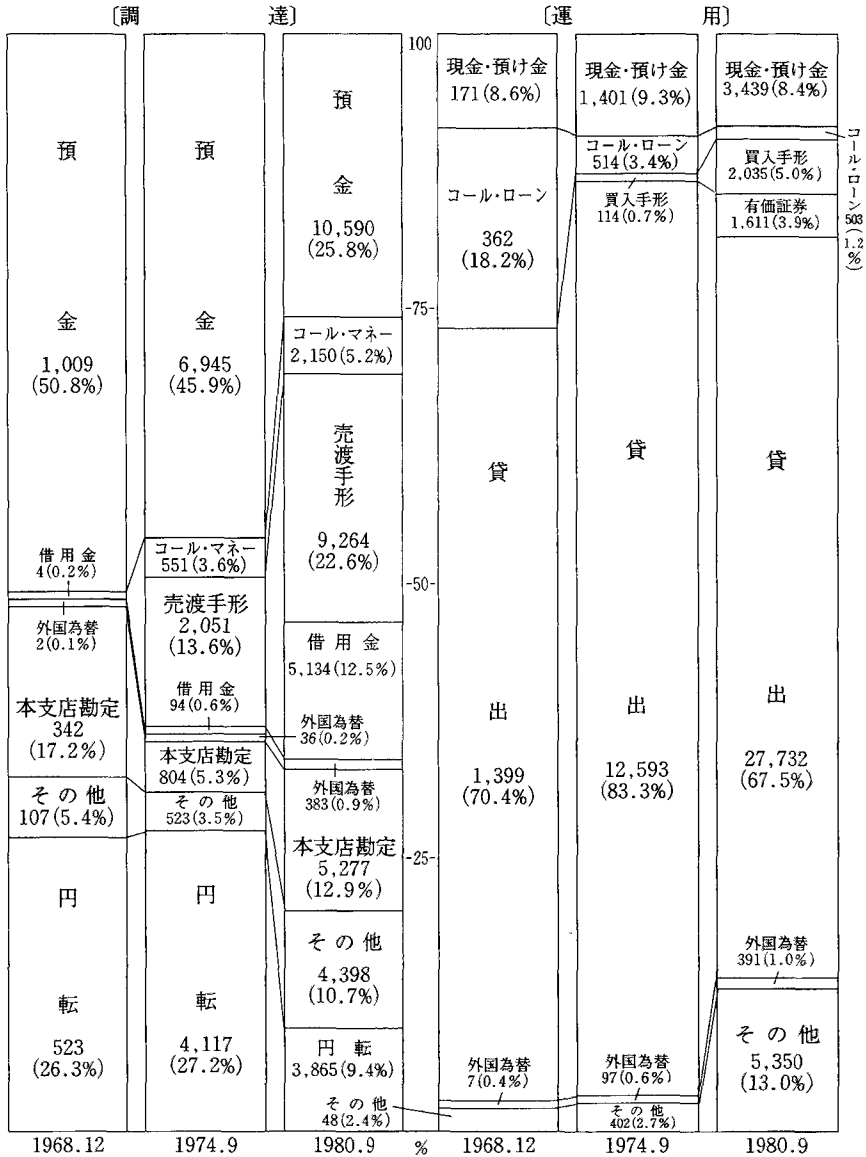
以下、1960年、1968年、1974年及び1980年における貸出状況を概観する。

第2図 在日外銀の外貨資金調達運用状況 (単位: 億円)



(出典) 大蔵省資料より作成

第3図 在日外銀の円貨資金調達運用状況（単位：億円）



（出典）大蔵省資料より作成

1960年末における貸出残高は525億円で、1952年末に比べて、約3倍となったが、これは外貨貸出の著増(343億円)に負うところ大である。その内訳は外貨貸付が215億円(52年の約11倍)、割引手形が126億円、当座貸越が2億円であった。割引手形の大幅増は、米国系銀行における勘定科目の整理により、従来外国為替勘定で処理していたものが割引手形勘定で処理されることとなったためである。また、一部米国系銀行では、輸入リファイナンスを割引手形で処理していた。このように、計理方法は、それぞれ本店の方針によって異なり、各行同一ではない。

貸出先はほとんどが外国商社または外国人で、本邦企業(貿易商社、海運会社等)はそれほど多くはなかった。

次に、1968年の貸出残高は3151億円で、初めて預金残高(2656億円)を上回った。貸出のうち、外貨貸出は1752億円で、そのほとんどが貸付金(1508億円)であり残りが割引手形(244億円)であった。外貨貸付はほぼ全額がインパクト・ローンであった。

また、円貨貸出は1399億円で、外貨貸出残高を若干下回った。円貨貸出の内訳は、やはり貸付(1075億円)が圧倒的に大きく、当座貸越(224億円)、割引手形(100億円)は比較的少ない。

円貨貸出先では、外資系石油会社が上位を占めている。その資金使途はほとんどが運転資金で、期間は1年未満の短期のものが多く、金利は7.7~8.0%のものが多かった⁽⁸³⁾。

1968年にインパクト・ローンが抑制されると、外国銀行は円貨貸出に力を入れるようになる。円転規制は、当初邦銀にのみ適用され、外銀には適用されなかったからである。この結果、外銀の円貨貸出残高は、1968年の1399億円から、1970年末には3680億円へと拡大し、外貨貸出残高(70年末2246億円)を凌駕した。この間、円転残高は523億円から1451億円へと膨張した。

1974年9月についてみると、貸出残高1兆9778億円のうち、円貨貸出は1兆

2593億円、外貨貸出は7185億円であった。この結果、円貨貸出残高は円建資産の83.3%を占めた。（第3図参照）円貨貸出の大部分は本邦企業に対するもので、業種別には製造業と小売業が多かった。円貨貸出の資金源は、円預金6945億円（うち自由円434億円）、円転4117億円、売渡手形2051億円であった。

1970年代後半には、わが国の市場金利が海外金利に比べて低水準となったのに加え、国内における資金需要が停滞してきたため、本邦銀行は海外向け円建シンジケート・ローンの組成を始めたが、在日外銀もこれに参加する事例がふえた。在日外銀による円建シンジケート・ローンへの参加は、1977年9月、シアトル・ファースト銀行がブラジル開発銀行向け総額120億円の借款に参加した（前者の引受け額は5億円）のが第1号であったが、その後1年間に6件の外銀参加事例がみられた（第8表参照）。とくに、1978年9月に成立したアルジェリア国立庶民銀行向け50億円の場合には、在日外銀が9行も参加し、30億円（全体の60%）も引き受け、注目された。

当時、在日外銀は、インパクト・ローンの減少傾向に加え、本邦企業に対する円貨貸出も伸び悩んでいたため、円建シンジケート・ローンは新しい業務分野を切り開くものとして大きな期待をよせていた。しかし、在日外銀は、長期円資金を調達する独自の手段をもたないため、多くの場合、本邦長期信用銀行からの借入に依存していた。したがって、長期資金の調達源がみい出せない限り、円建シンジケート・ローンへの参加にも自ら限界があった。

1980年9月現在では、在日外銀の貸出残高は4兆3317億円で、在日外銀の資産総額の44.4%を占めており、当時の外銀の業務の中心が貸出にあったことを如実に示している。貸出のうち、円貨貸出は2兆7732億円を占め、外貨貸出（1兆5585億円）の2倍近い額であった。円貨貸出が円建資産に占める比重は1974年水準（83.3%）を少し下回ったとはいえ、なお67.5%を占めていた。

円資金の調達源は預金（1兆590億円）のほか、売渡手形9264億円、円転

第8表 円建シンジケート・ローンへの在日外銀参加状況

成 立 年 月	供 与 先	総 額	期 間	金 利	主 幹 事	参 加 外 銀	金 額	資 金 源
1977.9	ブラジル開発銀行	億円 { 60 60 }	年 5 { 7	% 7.3 (固定) 7.5 (々)	日本興業 銀行	シアトル・ファースト銀行	億円 5	
1978.1	アルジェリア炭化水素 公社	125	7	8.25 (々)	日本長期 信用銀行	コメルツ銀行	5	日長銀 借入れ
1978.3	ワルシヤワ貿易銀行	72	3	7.5 (々)	三和銀行	クロッカー・ナショナル銀行	9	
1978.7	アイボリー・コースト 共和国	50	7	7.9 (々)	東京銀行	パリバ銀行	5	
1978.8	カタロニア(スペイン) 電力公社	185	10	7.9 (々)	日本債券 信用銀行	ドイツ銀行	5	日債銀 借入れ
1978.8	モロッコ開発銀行(政 府保証付)	100	8	7.7 (々)	東京銀行	UBAF	3	日長銀 借入れ
1978.9	アルジェリア国立庶民 銀行	50	8	長期ブラ イム+0.5 (変動)	東海銀行	マニュファクチャラス、ケミカ ル、コンチネンタル、アービング、 ボストン、ドイツ、パリ国立、イ タリア、UBAF	30 (9行計)	

(出典) 立脇和夫『在日外国銀行』教育社、1978年、p 109

3865億円となっている。

1952～80年間の在日外銀の預金・貸出残高の推移は、すでに第6表で示した通りである（預金は7倍、貸出は255倍に拡大）。さらに、在日外銀を米州系、欧州系、アジア系に分けてみると、第9表の通りである（1957年以前は統計が得られない）。

いま、1980年9月の計数を1958年末と比較してみると、預金、貸出、総資産ともに、米州系が依然として大きなシェアを占めているものの、傾向としては、低下の一途をたどっている。反対に、欧州系及びアジア系の拡大が顕著である。これは、1970年代以降、米州系銀行の対日進出が一巡したのに対して、欧州系及びアジア系の銀行の進出が積極化したことの表われとみられる。

なお、在日外銀の預金・貸出残高を全国銀行勘定と対比してみると、預金は全国銀行の1%前後にとどまっているのに比べ、貸出は逐年上昇し、1980年には3%に達している（第6表参照）。

4. 消費者金融及び周辺業務

（A）消費者金融

1970年代に在日外銀の中には支店の業務としてではなく、本店あるいは持株会社等が直接日本へ投資する形で、消費者金融に進出するケースが現われた。

1972年に営業を開始したファースト・ナショナル日本信販（資本金1億2500万円；40%をシティコープが出資）がその第1号である。シティコープは、これとは別に、1978年、シティコープ・クレジット（資本金3億円）を独自に設立した。

また、セキュリティ・パシフィック・クレジット（セキュリティ・パシフィック銀行の関係会社）は1978年3月、日本セキュリティ・パシフィック・ファイナンス（資本金3億円）を設立した。次いで、バンク・オブ・アメリカ

第 9 表 地域別在日外銀の預金・貸出残高及び銀行・支店数の推移

(単位：百万円，カッコ内はシェア%)

		1958年末		1964年末		1970年末		1975.9末		1980.9末		80.9 58末
預 金	米州系	96,904 (93.5)	177,351 (82.5)	286,119 (86.8)	794,690 (77.3)	787,136 (63.9)	倍 8.1					
	欧州系	4,901 (4.7)	32,429 (15.1)	21,368 (6.5)	153,471 (14.9)	275,545 (22.4)	56.2					
	アジア系	1,846 (1.8)	5,060 (2.4)	21,953 (6.7)	80,069 (7.8)	168,795 (13.7)	91.4					
	計	103,651 (100)	214,840 (100)	329,440 (100)	1,028,230 (100)	1,231,476 (100)	11.9					
貸 出	米州系	21,113 (81.7)	179,567 (83.1)	458,660 (78.7)	1,941,977 (71.0)	2,363,503 (54.5)	111.9					
	欧州系	3,372 (13.0)	28,448 (13.2)	89,290 (15.3)	668,820 (24.5)	1,753,549 (40.5)	520.0					
	アジア系	1,366 (5.3)	7,920 (3.7)	35,093 (6.0)	122,279 (4.5)	214,295 (5.0)	156.9					
	計	25,851 (100)	215,935 (100)	583,043 (100)	2,733,076 (100)	4,331,347 (100)	167.5					
総 資 産	米州系	143,011 (83.0)	500,611 (77.2)	1,056,935 (82.9)	3,454,182 (74.9)	4,701,339 (50.5)	32.9					
	欧州系	17,680 (10.3)	108,419 (16.7)	138,704 (10.9)	925,910 (20.1)	4,092,347 (44.0)	231.5					
	アジア系	11,565 (6.7)	39,494 (6.1)	78,849 (6.2)	232,329 (5.0)	513,760 (5.5)	44.4					
	計	172,256 (100)	648,524 (100)	1,274,488 (100)	4,612,421 (100)	9,307,446 (100)	54.0					
銀行数(左) 及び 支店数(右)	米州系	行 4	店 11	行 5	店 13	行 6	店 14	行 24	店 36	行 24	店 33	
	欧州系	6	16	5	14	5	13	16	22	26	34	
	アジア系	4	7	5	8	7	11	10	14	14	18	
	計	14	34	15	35	18	38	50	72	64	85	

(注) 米州系には南米系 2 行 (1972 年進出) を含む。資料の関係上第 6 表と一致しない数字もある。

(出典) 1958～1970 年は『銀行局金融年報』各年版。1975.9 及び 1980.9 は新聞公告の集計。

系のBAファイナンス（香港）が、同年10月にBAファイナンス（日本）を設立した。

なお、消費者金融の分野では、米国の独立系消費者金融の大手である、アブコ・ファイナンシャル（1977年4月開業、12億円出資）、ベネフィッシャル・ファイナンス（1978年3月開業、7億5000万円出資）、ハウスホールド・ファイナンス（1978年9月開業、10億円出資）が何れも単独で進出した。その結果、この分野の競争は一気に激化することとなった⁸⁴。

（B）周辺業務

在日外銀の持株会社グループは、1970年頃から日本で周辺業務、とくにリース業への進出を積極化した。形としては資本参加が多い。

まず、1964年に、マニュファクチュラーズ・ハノーバー銀行が東京リースへ出資（10%）、次いで、1968年にバンク・オブ・アメリカが総合リースへ資本参加した（20%）。さらに、1969年には、シティコープが芙蓉リースへ資本参加（33.3%）、チャータード銀行及びマリーン・ミッドランド銀行がセントラル・リースへ出資（各10%）、ファースト・ボストン銀行はパシフィック・リースへ資本参加（10%）、コンチネンタル・イリノイ銀行はセンチュリー・リーシングへ出資した（10%）。また、1971年には、チェース・マンハッタン銀行がダイヤモンド・リースへ資本参加した（10%）。

リース以外の分野では、1972年にファースト・ボストン銀行が、三和銀行と合併で、オリエント・ファクターを設立したケースがある。このように、在日外銀は、固有の銀行業務以外の分野でも対日戦略を積極化させた。

5. 収益動向

日本へ進出した外国銀行は、ほとんどが商業銀行であり、その最大の目的が利潤追求にあることはいうまでもない。しかし、その収益源をみると、経営環

境の変化とともに、大きな変化を示している。それは業務面の変化と密接に関連している。というよりも、収益環境の変化に対応すべく、新しい収益源を求めて、業務の重点を移行させていった、というべきかもしれない。

第10表は1952～76年間の在日外銀の収益動向を示したものであるが、この間における収益面でまず注目されるのは、貸出金利息を示す受取利息のウエイトが41.0%から76.3%へと上昇している反面、受取手数料及び為替売買益が大幅に低下していることである。これは輸出入為替の取扱いが減少し、貸出が増加していることの反映である。

他方、費用の面では、当然のことながら、資金コストを示す支払利息のウエイトが29.9%から81.0%へと上昇している。しかし、問題は収益率の低下である。すなわち、純利益（当期利益）を総収益（経常利益）で割った比率をみると、1961年の43.0%をピークに下降し、1975年10月～76年9月には7.1%まで低下しているのである。

1970年代における在日外銀全体の収益を示すデータは不完全なものしかないので、主要銀行の申告所得を集計したのが第11表である。これをみると、年により変化が激しいが、1971年、1975年、1980年と三つの山があり、その間に谷がある。なかでも75年の山が最も高く、それ以降逐年減少し、80年に若干もり返しているものの、75年の7割程度にとどまっている。

こうした、外銀の収益環境の悪化の背景には少なくとも次の3点が指摘される。

第1点は、在日外銀数の増加により、外銀間の競争が激化したことである。すでに述べたように、外銀の数は、1952～80年間に、12行32支店から64行85支店へ増大したのである。

第2に、1973年の石油ショック後、日本経済が低成長へ移行し、高度成長期のような旺盛な資金需要が期待できなくなった点である。

第3に、高度成長期まで、相互補完関係にあった邦銀と外銀との関係が、低

第10表 在日外銀の収益と費用（1952～76年）

（単位：百万円，カッコ内は％）

年	受取利息	受取手数料	為替売買益	総収益	支払利息	人件費	租 税	総費用	純利益
1952	(41.0) 1,614	(33.6) 1,324	(13.7) 541	(100) 3,938	(29.9) 1,015	(23.0) 782	(14.1) 480	(100) 3,396	(13.4) 526
1956	(53.8) 2,070	(28.2) 1,087	(17.9) 689	(100) 3,850	(22.2) 572	(33.7) 869	(10.2) 263	(100) 2,575	(33.2) 1,280
1961	(59.8) 5,762	(27.5) 2,648	(10.0) 958	(100) 9,627	(44.6) 2,520	(25.4) 1,387	(4.3) 236	(100) 5,467	(43.0) 4,140
1966	(71.6) 21,508	(10.2) 3,050	(4.5) 1,337	(100) 30,014	(62.4) 16,041	(9.8) 2,530	(16.1) 4,143	(100) 25,719	(14.3) 4,296
1971	(74.9) 69,664	(7.5) 7,008	(8.5) 7,888	(100) 92,964	(60.3) 49,104	(6.3) 5,152	(11.3) 9,422	(100) 81,466	(12.4) 11,498
1975.10 ～76.9	(76.3) 250,792	n.a.	(8.5) 27,891	(100) 328,608	(81.0) 231,274	(14.9) 42,538	n.a.	(100) 285,410	(7.1) 20,286

（注）1966～1970年の租税及び総費用には法人税を含む。純利益欄のカッコ内の数字は純利益／総利益の百分比である。
 （出典）大蔵省「銀行局金融年報」昭和28～36年版。1975.10～76.9は大蔵省資料。

第11表 在日外銀の申告所得額

(単位: 百万円)

	米系 3 行	前年比	主要11行	前年比	主要25行	前年比
		%		%		%
1970	7,496					
71	14,520	93.7	20,533			
72	8,928	-38.5	14,595	-28.9		
73	13,002	45.6	19,102	30.9		
74	21,583	66.0	25,487	33.4		
75	24,259	12.4	31,142	22.2	43,682	
76	16,880	-30.4	22,349	-28.2	34,937	-20.0
77	12,000	-28.9	17,533	-21.5	28,858	-17.1
78	9,656	-19.5	15,241	-13.1	24,558	-14.9
79	6,069	-37.1	9,792	-35.8	15,444	-37.1
80	17,123	182.1	23,214	137.1	38,750	150.9

(注) 米系 3 行はシティバンク、チェース、バンク・オブ・アメリカ。

主要11行は、米系 3 行のほかオランダ、香港上海、チャータード、中国国際 (旧中国銀行)、インド、印度支那、アメリカン・エクスプレス、オーバーシーズ・ユニオン。

主要25行は、主要11行のほか、コンチネンタル、マニファクチュラーズ、ウェルズ・ファーゴ、スイス、ロイズ、バンコック、ブラジル、モルガン、ケミカル、パークレーズ、ドレスナー、インドネシア国立、ドイツ、バンク・オブ・トラスト。

成長期移行に伴い、次第に競争関係へと変化し、経営環境が一層厳しくなった点である。

高度成長期においては、邦銀の資金力だけではわが国企業の資金需要を十分充足することができず、本邦企業は追加資金源を外銀に求めた。

在日外銀は、海外から資金を取り入れ、これをインパクト・ローンとして外貨で、又は円転して円貨で、本邦企業に貸出すことができたので、高収益を享受し、本邦進出後、数年で採算がとれる状態であった。

しかし1960年代半ば以降、日本経済が、

①経常収支は黒字、資本収支は赤字という、資本輸出国パターンとなってきた

こと

- ②本邦企業の資本蓄積が進み、国内金融が全般的に不足気味の状態から過剰気味の状態となり、内外金利差も逆転し、外資導入のメリットが著しく縮小した
こと
など、経済構造が大きく変化したことが指摘されよう。

注

- (1) 日本銀行金融研究所『日本金融年表』昭和63年。なお、この口座は1980年3月に廃止された。
- (2) 旧財閥系銀行の旧名復帰は次の通り。
[都市銀行]
1952年12月、大阪銀行→住友銀行
1953年7月、千代田銀行→三菱銀行
1954年1月、帝国銀行→三井銀行
[信託銀行]
1952年6月（4行とも）
東京信託銀行→三井信託銀行
朝日信託銀行→三菱信託銀行
富士信託銀行→住友信託銀行
中央信託銀行→安田信託銀行
- (3) 『週聞金融財政事情』1978年8月7日、72ページ。
- (4) 1975年9月期以降は、「外国銀行支店の業務報告について」（蔵銀第2957号、昭和50年10月15日）による。
- (5) 「所得税法」（昭和22年法27号）第41条第3項は、1959年の改正（昭和34年法79号）によって付加されたものである。1965年4月1日、同法は廃止され、新しい「所得税法」（昭和40年法33号）が施行された。
- (6) 「対内直接投資の自由化について」（閣議決定、1967年6月6日及び1973年4月27日。大蔵省『第1回大蔵省国際金融局年報』昭和52年、282ページ。
- (7) 「独占禁止法」（昭和22年法54号）第11条（金融業を営む会社の株式保有制限）は、1953年の改正（昭和28年法259号）で第1項が削除され、第2項の株式保有限度が5%から10%へ引き上げられ、さらに、但し書が付加された。しかし、1977年の改正（昭和52年法63号）によって、保有限度が再び5%へ引き下げられた（但し、保険業を営む会社は10%で変わらず）。
- (8) 1960（昭和35）年以降の関連法規は、「日米安全保障条約」（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」昭和35年、条約第6号）及び「日米地位協定」（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」昭和35年、条約第7号）となる。
- (9) 大蔵省『第17回銀行局金融年報』昭和43年、125ページ。
- (10) 『第2回銀行局金融年報』昭和28年、245ページ。
- (11) 『第3回銀行局金融年報』昭和29年、235ページ。
- (12) 『第20回銀行局金融年報』昭和46年、70ページ。
- (13) この取引には、チェース・マンハッタン銀行（Chase Manhattan Bank: 1955年 Chase National

Bank と Bank of Manhattan の合併により誕生) が介在していた。Chase Manhattan Bank は Nationale Handelsbank から東京、大阪、香港、シンガポール、バンコクの 5 支店を150万ドルで買収し、うち東京、大阪両支店をコンチネンタル・イリノイ銀行へ100万ドルで売却したのである。

- (14) 日本銀行国債局『外債関係資料集』第4集，昭和37年。なお、この計数はモルガン商会とギャランティ商会の数字を合算したものである。
- (15) W. F. モンロー著・行天豊雄訳『日本の金融市場』1976年，138ページ。
- (16) 『第20回銀行局金融年報』昭和46年，65ページ。
- (17) N. A. は National Association の略で、国法銀行 (National Bank) を表わす。
- (18) 立脇和夫『在日外国銀行史』日本経済評論社，1987年，67ページ。
- (19) 上掲書，372ページ。
- (20) 上掲書，307ページ。
- (21) The Japan Directory, 1912~1918
- (22) Grindlay Bank の49%をシティバンクが，51%を Grindlay Holding Co. が所有。
- (23) 閉鎖機関整理委員会編『占領期間閉鎖機関とその特殊清算』在外活動関係閉鎖機関特殊清算事務所，昭和29年
- (24) 1975年9月に印度支那銀行 (Banque de l'Indochine) とスエズ銀行 (Banque de Suez) が合併したもの。
- (25) 『第2回銀行局金融年報』昭和28年，249ページ。
- (26) 『第9回銀行局金融年報』昭和35年，191ページ。
- (27) 上掲書，194ページ。
- (28) 『第2回銀行局金融年報』昭和28年，247ページ。なお，外国為替公認銀行の甲種・乙種の区分は1970年8月に廃止された。
- (29) 『第3回銀行局金融年報』昭和29年，237ページ。
- (30) CD は，Certificate of Deposits (譲渡性預金) の略。自由金利預金で日本では1979年5月から発売が認められた。
- (31) 『第1回大蔵省国際金融局年報』昭和52年，96ページ。
- (32) 『第21回銀行局金融年報』昭和47年，149ページ。
- (33) 『第18回銀行局金融年報』昭和44年，96ページ。
- (34) 『週間金融財政事情』1978年9月25日，30~31ページ。